

平成 24 年 度

# 事 業 報 告 書

第 9 期

自 平成 24 年 4 月 1 日

至 平成 25 年 3 月 31 日

国立大学法人 名古屋大学

## 目 次

「Ⅰ はじめに」	1
「Ⅱ 基本情報」	
1. 目標	2
2. 業務内容	3
3. 沿革	12
4. 設立根拠法	12
5. 主務大臣（主務省所管局課）	12
6. 組織図	13
7. 所在地	14
8. 資本金の状況	14
9. 学生の状況	14
10. 役員の状況	14
11. 教職員の状況	16
「Ⅲ 財務諸表の概要」	
1. 貸借対照表	17
2. 損益計算書	18
3. キャッシュ・フロー計算書	19
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	19
5. 財務情報	20
（1）財務諸表の概況	20
①主要な財務データの分析（内訳・増減理由）	20
②セグメントの経年比較・分析（内訳・増減理由）	23
③目的積立金の申請状況及び使用内訳等	24
（2）施設等に係る投資等の状況（重要なもの）	24
①当事業年度中に完成した主要施設等	24
②当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充	24
③当事業年度中に処分した主要施設等	25
（3）予算・決算の概況	25
「Ⅳ 事業の実施状況」	
（1）財源構造の概略等	25
（2）財務データ等と関連付けた事業説明	25
（3）課題と対処方針等	39

「V その他事業に関する事項」	
1. 予算、収支計画及び資金計画	4 1
(1) 予算	4 1
(2) 収支計画	4 1
(3) 資金計画	4 1
2. 短期借入れの概要	4 1
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	4 2
(1) 運営費交付金債務の増減額の明細	4 2
(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細	4 2
①平成23年度交付分	4 2
②平成24年度交付分	4 3
(3) 運営費交付金債務残高の明細	4 4
(別紙) 財務諸表の科目	4 6

## 「I はじめに」

名古屋大学は、基礎学術に立脚した基幹的総合大学としての役割と歴史的・社会的使命を確認し、学術活動の基本理念として「名古屋大学学術憲章」を定めている。この憲章により中期目標・計画を立て、教育、研究、管理運営等に関する基本指針を示した。

さらに、中長期的な目標も盛り込んだ「濱口プラン」を発表し、これらに基づき活動している。特に今回「濱口プラン」の改定を行い、「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業」の推進をはじめ、全学的に国際化・グローバル化への歩みを進めている。次に、独自資金による若手育成事業「若手育成プログラム」(Young Leaders Cultivation Program, YLC) などにより、若手の育成に力を入れた。また、効率の良い創薬や新しい治療法の開発改良を進めるために「創薬科学研究科」及び同研究科と連携する「細胞生理学研究所」を設置した。

教育では、教養教育推進室に共通教育企画部門を設置し、大学院共通科目を整備した。さらに、実技体験型芸術教育科目を全学教育に開講して愛知県立芸術大学と協力し、芸術教育科目の平成25年度導入に向け準備するなど、芸術教育の充実を図った。また、少子高齢社会における健康医療という時代の要請を受け「創薬科学研究科」を設置した。また、「博士課程教育リーディングプログラム」に2件が採択され(合計4件)、学生の経済的な支援等の活動を開始した。「障害学生支援室」のサポートスタッフを対象に研修を実施し、博士後期課程を含む対象学生にノートテイクなどの支援を提供した。さらに、学会での手話通訳も提供した。

研究では、「世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)」、「卓越した大学院拠点形成支援補助金」等に採択されるとともに、若手研究者を主な対象とする大型外部資金の申請を支援し、「戦略的創造研究推進事業」のCREST(4件)等を獲得した。さらに、昨年度「若手研究者育成・テニュアトラックプログラム」(YLC-t)に採択された2名の教員が、特に優秀なテニュアトラック教員を選抜する「個人選抜型」に採択された。また、大学院博士後期課程学生の学修・研究支援により2名が「日本学術振興会育志賞」を受賞した。

国際交流・社会貢献では、文部科学省「地域資源等を活用した産学連携による国際科学イノベーション拠点整備事業」に採択され、「名古屋大学モビリティ・イノベーション・コンプレックス拠点」整備の準備を進めるとともに、次世代複合材の研究拠点として「ナショナルコンポジットセンター」を設置し、施設・設備の整備等の準備を行った。

附属病院では、「総合周産期母子医療センター」の本格稼働による特定入院料の獲得、手術件数の増加、病床稼働率の上昇、感染防止対策加算の獲得、MRI増設による検査件数の増加等により、病院全体で前年度より約26億円の収入増となった。また、「橋渡し研究加速ネットワークプログラム」及び「臨床研究中核病院整備事業」に採択され、臨床研究の支援体制を強化した。

附属学校は、文部科学省から、平成24年度「中高一貫教育校における特色ある教育に関する調査研究」、および「国際バカロレアの趣旨を踏まえた教育の推進に関する調査研究」の委託を受けた。

業務運営では、男女共同参画の取組が、名古屋市の「女性の活躍推進企業」の認定を受け、優秀賞を受賞した。

施設マネジメント改革の一環として、施設設備の運転及び点検業務、警備及び宿舍の管理業務等、計34の役務契約を平成25年度に向けて一元化し包括契約した。

外壁フィン、全館LED、高効率空調機等を導入して建設したES総合館の運用コミッションング(性能検証)を実施し、設計段階と比較してCO<sub>2</sub>約198 t分の削減効果を確認した。

平成25年度においても、競争的外部資金の申請の支援や「名古屋大学基金」への寄附の促進など、安定した財務基盤を維持するための多様な取組みを引き続き実施する。

## 「Ⅱ 基本情報」

### 1. 目標

名古屋大学は、基礎学術に立脚した基幹的総合大学としての役割と、その歴史的・社会的使命を確認し、その学術活動の基本理念として「名古屋大学学術憲章」を平成12年に定めた。この憲章を、大学の基本的な目標として以下に掲載する。

名古屋大学は、自由闊達な学風の下、人間と社会と自然に関する研究と教育を通じて、人々の幸福に貢献することを、その使命とする。とりわけ、人間性と科学の調和的発展を目指し、人文科学、社会科学、自然科学をともに視野に入れた高度な研究と教育を実践する。このために、以下の基本目標および基本方針に基づく諸施策を実施し、基幹的総合大学としての責務を持続的に果たす。

#### 【研究と教育の基本目標】

- (1) 名古屋大学は、創造的な研究活動によって真理を探究し、世界屈指の知的成果を産み出す。
- (2) 名古屋大学は、自発性を重視する教育実践によって、論理的思考力と想像力に富んだ勇気ある知識人を育てる。

#### 【社会的貢献の基本目標】

- (1) 名古屋大学は、先端的な学術研究と、国内外で指導的役割を果たしうる人材の養成とを通じて、人類の福祉と文化の発展ならびに世界の産業に貢献する。
- (2) 名古屋大学は、その立地する地域社会の特性を生かし、多面的な学術研究活動を通じて地域の発展に貢献する。
- (3) 名古屋大学は、国際的な学術連携および留学生教育を進め、世界とりわけアジア諸国との交流に貢献する。

#### 【研究教育体制の基本方針】

- (1) 名古屋大学は、人文と社会と自然の諸現象を俯瞰的立場から研究し、現代の諸課題に応え、人間性に立脚した新しい価値観や知識体系を創出するための研究体制を整備し、充実させる。
- (2) 名古屋大学は、世界の知的伝統の中で培われた知的資産を正しく継承し発展させる教育体制を整備し、高度で革新的な教育活動を推進する。
- (3) 名古屋大学は、活発な情報発信と人的交流、および国内外の諸機関との連携によって学術文化の国際的拠点を形成する。

#### 【大学運営の基本方針】

- (1) 名古屋大学は、構成員の自律性と自発性に基づく探究を常に支援し、学問研究の自

由を保障する。

(2) 名古屋大学は、構成員が、研究と教育に関わる理念と目標および運営原則の策定や実現に、それぞれの立場から参画することを求める。

(3) 名古屋大学は、構成員の研究活動、教育実践ならびに管理運営に関して、主体的に点検と評価を進めるとともに、他者からの批判的評価を積極的に求め、開かれた大学を目指す。

## 2. 業務内容

### I 教育研究等の質の向上の状況

#### 1. 教育

##### (1) 学部・大学院教養教育の推進

1) 教養教育推進室の機能強化のため、共通教育企画部門を設置（教授1名を配置）し、同室を4部門体制にした。さらに、共通教育企画部門において、大学院課程における資質・能力の開発を目的にした体験型講義の新規開講等、大学院共通科目を整備した。

2) 芸術教育プロジェクト「アートクラス2」の成果を取り入れ、実技体験型芸術教育科目を全学教育の「基礎セミナー」及び「文系教養科目」に開講し、また、愛知県立芸術大学と協力し、レクチャーコンサートを含む芸術教育科目の平成25年度導入に向け準備するなど、学部・大学院教養教育における芸術教育を充実させた。

##### (2) 特色ある教育の推進・展開

1) 既存の教育組織を見直し、効率の良い創薬や新しい治療法の開発改良を支える人材養成のために「創薬科学研究科」を設置した。

2) 「博士課程教育リーディングプログラム」に新たに2件（オールラウンド型1件、複合領域型1件）が採択され、活動を開始した。昨年度採択された2件のプログラムに学生の受入を開始した。

3) 国際プログラム群（以下「G30プログラム」という。）による学部専門系科目の講義を開始した。学士課程50名、大学院博士前期課程12名、後期課程11名が新たに入学した。外国人教員の雇用数は計20名となった。

4) 高等教育研究センターのWebサイトを通じ、「Nagoya University New Faculty Handbook」「Nagoya University Faculty Mentoring Program」などの外国人新任教員向けのFDツールを公開した。

##### (3) 多様な学生支援の充実

1) 「博士課程教育リーディングプログラム」の参加学生に対して、経済的な支援を行った（奨励金を5名に支給、研究アシスタントとして196名を雇用）。

2) 発達障害の学生への対応を含む、教職員向け研修「学生対応に苦慮した時のためのセミナー」を実施した。

3) 「障害学生支援室」のサポートスタッフ延べ125名を派遣し、博士後期課程を含む対象学生にノートテイクなどの支援を提供した。さらに、学会での手話

通訳も提供した。また、同室に登録しているサポートスタッフ学生40名を対象に、講習会（延べ188名参加）、合宿（9名参加）等の研修を実施した。

- 4) 日本企業への就職を希望する外国人留学生に対して、企業説明会・相談会を実施した（89名参加）。

## 2. 研究

### (1) 組織の整備

- 1) 効率の良い創薬や新しい治療法の開発改良を進めるために「創薬科学研究科」及び同研究科と連携する「細胞生理学研究センター」を設置した。
- 2) 文部科学省「世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)」に採択され、化学と生物学との融合、革新的機能分子の創製を目指す「トランスフォーマティブ生命分子研究所(ITbM)」の設置を決定した。
- 3) 文部科学省「卓越した大学院拠点形成支援補助金」に1専攻2拠点が採択された。
- 4) 次世代複合材の研究拠点として「ナショナルコンポジットセンター」を設置し、施設・設備の整備等、平成25年度からの本格運用に向けた準備を行った。
- 5) 文部科学省「地域資源等を活用した産学連携による国際科学イノベーション拠点整備事業」に採択され、「名古屋大学モビリティ・イノベーション・コンプレックス拠点」整備の準備を開始した。
- 6) 愛知県、公益財団法人科学技術交流財団及び他大学と共同で「あいちシンクロトロン光センター」の運用を開始した。
- 7) 反応科学超高压走査透過電子顕微鏡を順調に稼働させ、大学や産業界との共同研究に多数利用された。特に東北大学との共同研究の成果はNatureに掲載された。
- 8) 東山キャンパスにおけるSPF (Specific Pathogen Free, 特定病原体除去) 動物の一元管理を実現するため、動物実験施設を新設した。
- 9) 「減災連携研究センター」が中心となって、減災研究における東海圏の大学間連携のために「東海圏減災研究コンソーシアム」を設立した。

### (2) 若手研究者の育成

- 1) 「若手育成プログラム」(Young Leaders Cultivation Program, YLC)事業を継続し、新たに4名を採用した。また、「テニユア・トラック普及定着事業(若手研究者育成・テニユアトラックプログラム)」(YLC-t)により1名を採用した。平成23年度に採用されたYLC-t教員(2名)は、特に優秀なテニユアトラック教員を選抜する「個人選抜型」に採択された。
- 2) 大学院博士後期課程学生の学修・研究支援により、2名が「日本学術振興会育志賞」を受賞した。
- 3) 若手研究者を主な対象とする大型外部資金の申請を支援し、以下を獲得した。
  - ① 「戦略的創造研究推進事業」のCREST 4件、さきがけ3件、ACT-C 3件
  - ② 「若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金(頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム)」3件(理工系1件、生物系2件)
- 4) 若手研究者を対象とした「石田賞」及び「水田賞」を創設し、石田賞2名、水

田賞1名に授与した。また、「赤崎特別顕彰制度」による「赤崎賞」を1名及び1グループに授与した。

(3) 学術成果による受賞

「文部科学大臣表彰 若手技術賞」2名、「日本学士院賞」1名、「日本学術振興会賞」1名、「紫綬褒章」2名、「Niels Bohr Professorship award」1名等の受賞があった。

(4) 共同利用・共同研究拠点、教育関係共同利用拠点

- 1) 太陽地球環境共同研究拠点（共同研究66件、研究集会36件、国際研究集会1件等）、地球水循環研究拠点（共同研究17件、研究集会4件）が活動した。
- 2) 全学的な戦略的人材活用のための「総長管理定員」制度の運用にあたり、各部局から供出を求める定員について、共同利用・共同研究拠点にはその一部を引き続き免除している。
- 3) 地球水循環研究拠点は、マルチパラメータレーダによる観測を神戸で1年間、また、マルチパラメータレーダとHYVIS/ビデオゾンデを用いた観測を沖縄で2ヶ月行い、降水・雲粒子判別に必要な偏波パラメータデータを取得した。
- 4) 学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点の一つである情報基盤センターは、「京」コンピュータと連携したHPCI事業を開始した。また、情報基盤センターを中心として、地球水循環研究センター、太陽地球環境研究所の3共同利用拠点が連携し、スーパーコンピュータの利用技術を高度化し学術研究を推進する「名古屋大学HPC計算科学連携研究プロジェクト」（全国からの公募課題11件）を実施した。
- 5) 文部科学省「ナノテクノロジープラットフォーム」事業の3技術領域全てに採択され、エコトピア科学研究所の反応科学超高压走査透過電子顕微鏡を始めとする装置等の学外への供用を開始した。

3. 国際交流・社会連携

(1) 国際交流活動

- 1) G30プログラムにおいて、アーリーアドミッション制度の導入（学士課程）、外国人教員の増加などの体制整備を進め、全課程で前年度より入学者が増加した。
- 2) 大学の世界展開力強化事業（平成23年度3件採択、平成24年度1件採択）により、学生交流プログラムの実施体制を強化した。
- 3) 「第6回AC21国際フォーラム」をアデレード大学と共催した。また、インドネシアから大学学長等約30名の参加を得て、第1回「日本・インドネシア学長会議」を開催し、両国の大学間交流に関する共同宣言を採択した（東海地区5国立大学との共同主催）。
- 4) モンゴル科学技術大学に設置した「名古屋大学フィールドリサーチセンター(FRC)」に導入した分析機器の本格運用を開始し、地球科学に関する地質調査、室内分析等を行った。
- 5) 「名古屋大学学内情報翻訳データベース」(NUTRIAD)について、東海地区事務連携における共同活用を開始した。また、九州大学と翻訳データベースを



共有し、運用を開始した。

- 6) 文部科学省「国立大学改革強化推進事業」に、愛知教育大学、三重大学との大学間連携を活用した国際的に活躍しうる人材育成のプログラムが採択された。

#### (2) 産学連携・社会連携活動

- 1) 企業等の外部機関との研究連携を活性化させるため「産学協同研究講座」制度を構築し、田辺三菱製薬株式会社による講座を創薬科学研究科に設置することを決定する等の準備を進めた。
- 2) 「減災連携研究センター」を中心として、地域各層に向けた防災に関する講演会等を主催・共催し（参加者延べ約2,000名）、地域及び関連分野との連携を深めた。
- 3) 愛知県内のサイエンス・コミュニケーション・ネットワークの構築を進め、「あいちサイエンスフェスティバル」を主催した。
- 4) 第8回ホームカミングデイを『地域と大学で考える「世界のなかの日本、日本のなかの世界」』のメインテーマで開催し、約3,600名が参加した。特に「名古屋大学の集い」には、一般からの参加者43%を得た。

#### 4. 附属病院

##### (1) 教育

- 1) 医療従事者の臨床能力の向上に資する既設のスキルス&ITラボラトリーに加え、先進的な医療に係る専門的知識・技能を習得させるための「高度スキルシミュレーションセンター」を新設した。
- 2) 「saving life ナース育成プラン」で患者の病態の急変場面に対応できる看護師を育成するための4つの教育プログラム「フィジカルアセスメントⅠ～Ⅳ」を開発し、延べ541名の看護師が受講した。また、教育プログラムの開発から企画・運営までに関わる教育指導者を9名養成した。

##### (2) 研究

- 1) 文部科学省「橋渡し研究加速ネットワークプログラム」及び厚生労働省「臨床研究中核病院整備事業」に採択され、臨床研究の支援体制を強化した。
- 2) 中部先端医療開発円環コンソーシアム（名古屋大学、金沢大学、岐阜大学、三重大学、愛知医科大学、藤田保健衛生大学、名古屋市立大学、国立長寿医療研究センター）を発足させ、中部地域の先端医療開発を促進する体制を構築した。
- 3) 先端医療・臨床研究支援センターにおいて、生物統計学分野、薬事、知的財産権の専門家計3名を新規雇用し、体制を強化した。

##### (3) 診療

- 1) NICU、GCUに加えてMFICU 6床を設置し、「総合周産期母子医療センター」を本格稼働させた（平成24年度MFICUの収容患者数1,934名）。
- 2) 小児がん治療の分野で地域医療に貢献するため、厚生労働省の「小児がん拠点病院」に申請し、採択された。

##### (4) 運営

- 1) 前年度と比較して以下の改善を実現した。
  - ・病院収益約26億円増収
  - ・病床稼働率1.04ポイントの上昇（平成24年度86.20%）
  - ・平均在院日数0.3日の短縮（平成24年度14.2日）
- 2) 地域連携医療を強化するため、電子カルテシステムを通じて、紹介元機関から当院の患者情報の閲覧を可能にした（つるまいネット）。

## 5. 附属学校

### (1) 教育課題について

- 1) 文部科学省から、平成24年度「中高一貫教育校における特色ある教育に関する調査研究」（1年間・全国10校）、および「国際バカロレアの趣旨を踏まえた教育の推進に関する調査研究」（3年間・全国5校）の委託を受けた。
- 2) 高等学校ESD愛知コンソーシアムを立ち上げ、「高校生ESDコンソーシアム in 愛知」を開催した（教員19名、高校生54名参加）。
  - ※ESD：持続可能な発展のための教育（Education for sustainable development）
- 3) 「科学的リテラシー育成のためのプログラムⅡ（SLPⅡ）共生と平和の科学」が昨年に引き続き公益社団法人日本ユネスコ協会連盟「第3回ユネスコスクールESDアシストプロジェクト」に採択された。
- 4) SSH東海地区フェスタ2012研究事例発表会において優秀賞を受賞した。

### (2) 大学・学部との連携

高大連携を進める取り組みとして以下を実施した。

- ・附属学校数学科教員が、G30プログラムの外国人学生を対象として数学未履修部分の補習授業（週2回）を実施した。
- ・大学教員と附属学校生徒が合宿し、生徒の感受性を刺激して学習意欲を引き出す様々な企画からなる「中津川プロジェクト」を実施した。（附属高等学校生徒39名、大学教員7名参加）。
- ・大学における学修・研究の方法論を実践的に学ぶ「基礎セミナー」（大学1年生対象）に、高等学校生徒（2・3年生、延べ23名）を参加させた。

### (3) 附属学校の機能の見直しについて

全学の学部長からなる附属学校協議会において、附属学校の役割・将来像等について継続的に議論した。

## II 業務運営・財務内容等の状況

### 1. 業務運営の改善及び効率化

#### (1) 総長管理定員制度による戦略的資源配分

総長管理定員を、男女共同参画室、ナショナルコンポジットセンター、環境安全衛生管理室へ措置することを決定した。

#### (2) 学内組織の継続的な見直し

- 1) 既存の教育・研究組織を見直し、効率の良い創薬や新しい治療法の開発改良を支えるために「創薬科学研究科」及び同研究科と連携する「細胞生理学研

究センター」を設置した。また、次世代複合材の革新的技術を創出する研究活動の拠点として「ナショナルコンポジットセンター」を設置した。

2) 博士課程教育リーディングプログラム（オールラウンド型）、世界トップレベル研究拠点プログラムに採択されたことを受け、それぞれ「PhD登龍門推進室」、「トランスフォーマティブ生命分子研究所準備室」を設置した。

(3) 多様な人材の活用と適切な配置

1) G30プログラム、博士課程教育リーディングプログラム、大学の世界展開力強化事業により外国人教員・研究員16名を含む計29名を新たに雇用した。

2) 文部科学省「リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備」により、特任教授1名、研究員2名を新たに雇用した。

3) 「若手育成プログラム」(Young Leaders Cultivation Program, YLC)事業を継続し、新たに4名を採用した。また、「テニユア・トラック普及定着事業」(YLC-t)により1名を採用した。YLC-t教員2名が、特に優秀な教員として「個人選抜型」に選定された。

(4) 男女共同参画の推進

1) 文部科学省「科学技術人材育成費補助金」等を活用し、女性教員4名を採用した。

2) 名古屋市の「女性の活躍推進企業」の認定を受け、優秀賞を受賞した。

(5) 職務能力開発向上への取組

1) 「東海地区国立大学法人事務連携ネットワーク」を活用して、知的財産権管理、法務、国際対応、防災に関する合同研修等を実施した。

2) 「事務部門の国際化アクション・プラン2010」に基づき、英会話リスニング研修、学内でのTOEICテストを実施した。

(6) 業務運営の効率化

1) 「CAP・Do」(部署別業務改善計画の策定と実施)を推進した。さらに、改善事例の説明会を実施し、特定部署の優れた事例を全学レベルで共有した。

2) 購入物品の検収、短期雇用職員の給与計算、健康診断について業務を見直し、システム化と省力化を行った。

2. 財務内容の改善

(1) 外部資金の獲得

文部科学省「世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)」、「国際科学イノベーション拠点整備事業」、「国立大学改革強化推進事業」、「博士課程教育リーディングプログラム」等の大型外部資金を新たに獲得した。

(2) 附属病院自己収入の確保

「総合周産期母子医療センター」の本格稼働による特定入院料の獲得、手術件数の増加、病床稼働率の上昇、感染防止対策加算の獲得、MRI増設による検査件数の増加等により、病院全体で前年度より約26億円の収入増となった。

(3) 自己収入増加への取組

1) 産学協同研究講座・部門を設置する企業からスペースチャージ等の維持運用

費を徴収する仕組みを構築した。

2) 間接経費獲得による大学全体の財務基盤の強化のために、報奨金制度を構築した。

(4) 経費の節減

1) 事務企画連絡協議会において「経費節減アクションプラン」を定めた。

2) 複写機の契約期間を従来の4年間から5年間に見直して入札を実施した。

(5) 効率的な施設管理

1) 施設マネジメント改革の一環として、施設設備の運転及び点検業務、警備及び宿舍の管理業務等、計34の役務契約を平成25年度に向けて一元化し包括契約した。

2) 東山、鶴舞、大幸キャンパスの建物各室の利用情報をデータベース化し、施設管理システムを本格稼働させた。

3) 文部科学省「大学施設マネジメント推進支援事業」に採択され、ベンチマーク指標の策定等、事業を推進した。

3. 自己点検・評価及び情報提供

(1) 部局の自己点検と部局評価の実施

1) 第一期国立大学法人評価で用いた現況調査表の様式を活用して、法人評価における現況調査の対象外部局も含め、各学部・研究科等が継続的に自己点検した。

2) 社会から見た本学の教育に対する評価を確認するため、卒業生・修了生及びその上司・上長等に対し、教育に関する成果調査を実施した。

3) 教育課程の編成・実施の方針に関するアセスメント研修を行い、カリキュラムの自己点検を全学部・研究科において実施した。

(2) 教員データベースの充実

複数の部署に跨がる研究支援業務を効率的に行うため、教員データベースシステムに外部資金の申請データを集積し活用するための機能を追加した。

(3) 情報公開・発信の促進

全学Webサイトをリニューアルしてスマートフォンに対応し、フェイスブック及びツイッターによる情報提供を開始した。また、受験生向けWebサイトを開設した。

(4) 地域に開かれた情報発信としてのホームカミングデイの開催

第8回ホームカミングデイを『地域と大学で考える「世界のなかの日本、日本のなかの世界」』のメインテーマで開催し、約3,600名が参加した。

(5) 公開講座等の実施

1) 名古屋大学公開講座「危機に立ち向かう英知－解決への展望－」を開講し135名が受講した。各部局も公開講座を計17講座開講した。

2) 世界トップレベルの研究者による、「名古屋大学レクチャー2012『青色LEDが拓いた光の革命 -赤崎博士の足跡-』」（参加者約1,000名）、「第8回高等研究院レクチャー『近代を問う東アジア』」を開催した。「名古屋大学オープンレクチャー2013」を開催し、学内の最先端研究を公開した。

#### 4. その他の業務運営

##### (1) 災害対策への取組

- 1) 非常用自家発電設備の整備等により、災害時に病院施設の機能を継続するために必要な電源を確保した。また、地域の災害拠点病院と連携した電子カルテ情報のバックアップ体制を構築した。
- 2) 地震時の安全対策として、名古屋大学家具安全対策ガイドラインを策定し、東山キャンパス等の家具固定を実施した。

##### (2) 施設整備の推進

- 1) 東山キャンパスでの建築物の高さ制限緩和を目指し、地域へのキャンパス開放の促進を盛り込んだ「名古屋大学東山団地地区計画」をまとめ、名古屋市に提出した。
- 2) 施設整備費補助金事業について、設計段階から教職協働によるインハウスコミッションング（名古屋大学型性能検証）を実施した。

##### (3) 省エネルギーの推進

- 1) 外壁フィン、全館LED、高効率空調機等を導入して建設したES総合館の運用コミッションング（性能検証）を実施し、設計段階と比較してCO<sub>2</sub>約198 t分の削減効果を確認した。
- 2) 附属図書館のESCO事業が、一般財団法人ヒートポンプ・蓄熱センターの「ヒートポンプ・蓄熱システム運転管理等の改善事例」で表彰された。
- 3) 水蓄熱槽を活用した空調設備、全館LED照明、太陽光発電により、既存建物に比べ20%の省エネを目標としたスーパーエコビルディングの総合研究棟（地域環境系）を建設した。

##### (4) 豊田講堂の受賞

市民交流の拠点として文化財を永く使っていこうとする大学の姿勢が評価され、豊田講堂が、国土交通省の第13回公共建築賞・特別賞を受賞した。

##### (5) 法令遵守と危機管理対策

- 1) 教職員、学生、附属学校生徒を対象にハラスメント防止研修を実施した。
- 2) 新入学生（大学院含む）向けに情報セキュリティ研修、教職員及び学生向けに情報セキュリティ自己点検を実施した。
- 3) 公的研究費の使用に係るe-Learning研修を実施し、全構成員の98%が受講した。「研究費執行ハンドブック」を改訂し、全教職員に配布した。
- 4) 「高圧ガス管理システム」（MaCS-G）を導入し、登録を開始した。

##### (6) 監査機能の充実

- 1) 工事及び設計業務に係る契約について、東海地区国立大学法人事務連携ネットワークに参加する国立大学法人から依頼があった場合、名古屋大学入札監視委員会で審議することとした。
- 2) 中期内部監査計画（前期3か年）に基づく年次計画を策定し、内部監査を実施した。

##### (7) 学内環境の改善

- 1) 大学生協及び学内のコンビニエンスストアと、有事の防犯カメラ運用につい

て大学と協力するよう、承諾書を交わした。

- 2) キャンパス内の標識・表示（サイン）の統一性や安全性に配慮した基本方針を定め、「名古屋大学キャンパス・サインマニュアル」を整備し、運用を開始した。

### 3. 沿革

名古屋大学は1939（昭和14）年、医学部と理工学部の2学部で、我が国最後の帝国大学として創設された。1947（昭和22）年に名古屋大学（旧制）と改称。1949（昭和24）年には、学制改革により、旧制名古屋大学、附属医学専門部、第八高等学校、名古屋経済専門学校、岡崎高等師範学校を包括し、文学部、教育学部、法経学部、理学部、医学部、工学部の6学部からなる新制名古屋大学として再出発した。その後、1950（昭和25）年の法学部と経済学部の分離独立、1951（昭和26）年の農学部設置で8学部となり、総合大学として整備を進めてきた。1993（平成5）年、教養部改組に伴う大幅な教育改革を行い、新たに時代の要請に応える情報文化学部を9番目の学部として設置するとともに、学部四年一貫教育を導入した。

一方、戦後の学制改革によって1953（昭和28）年に修士課程2年、博士課程3年の新制大学院が設置され、文学、教育学、法学、経済学、理学、工学の6研究科で発足した。その後、医学、農学の2研究科が設置され、当時あった8学部すべてが大学院を持つことになった。

また、学部に基礎を置かない大学院独立研究科として、1991（平成3）年に国際開発研究科、1992（平成4）年に人間情報学研究科、1995（平成7）年に多元数理科学研究科、1998（平成10）年に国際言語文化研究科、2001（平成13）年に環境学研究科、2003（平成15）年に情報科学研究科、2012（平成24）年に創薬科学研究科をそれぞれ設置（情報科学研究科の設置に伴い人間情報学研究科は廃止）し、現在、大学院は14研究科となった。

このほか、現在、3附置研究所、2共同利用・共同研究拠点、19学内共同教育研究施設等を擁している。

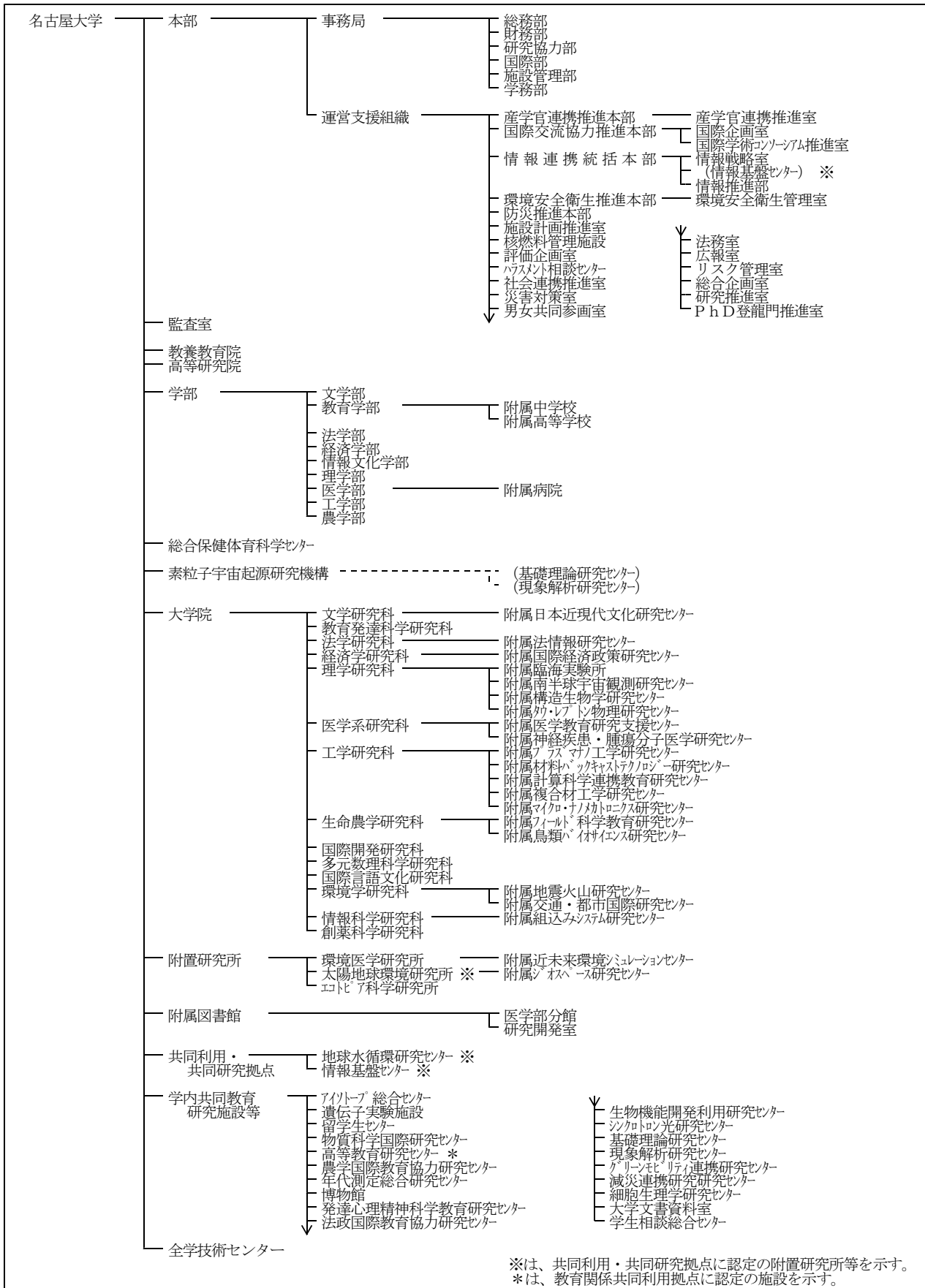
### 4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

### 5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図





7. 所在地

本部 : 愛知県名古屋市  
 東山キャンパス : 愛知県名古屋市  
 鶴舞キャンパス : 愛知県名古屋市  
 大幸キャンパス : 愛知県名古屋市  
 豊川キャンパス : 愛知県豊川市

8. 資本金の状況

72,592,772,648円 (全額 政府出資)

9. 学生の状況

総学生数 15,895人  
 学士課程 9,783人  
 修士課程 3,638人  
 博士課程 2,285人  
 専門職学位課程 189人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	濱口 道成	平成21年4月1日 ～平成27年3月31日	平成16年4月～平成17年3月 名古屋大学大学院医学系研究科副研究科長 平成17年4月～平成21年3月 名古屋大学大学院医学系研究科長 平成21年4月～ 名古屋大学長
理事 (総務・入試 関係担当)	杉山 寛行	平成23年4月1日 ～平成25年3月31日	平成16年11月～平成18年3月 名古屋大学大学院文学研究科長 平成18年4月～ 名古屋大学理事・副総長
理事 (教育・情 報関係担 当)	山本 一良	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日	平成21年4月～平成22年3月 名古屋大学副総長・教養教育院長 平成22年4月～ 名古屋大学理事・副総長・教養教育院長
理事 (施設設備 ・環境安全 ・男女共同	藤井 良一	平成23年4月1日 ～平成25年3月31日	平成17年4月～平成21年3月 名古屋大学太陽地球環境研究所長 平成21年4月～ 名古屋大学理事・副総長

参画関係担当※平成24年7月31日まで) (財務・男女共同参画関係担当※平成24年8月1日から)			
理事 (人事労務・法務・リスク管理・人権関係担当)	鮎京 正訓	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日	平成22年4月～平成24年3月 名古屋大学大学院法学研究科長 平成24年4月～ 名古屋大学理事・副総長
理事 (国際・広報・社会連携関係担当)	渡辺 芳人	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日	平成21年4月～平成24年3月 名古屋大学副総長 平成24年4月～ 名古屋大学理事・副総長
理事 (財務・事務総括関係担当)	高橋 誠	平成23年4月1日 ～平成24年7月30日	平成16年4月～平成19年3月 政策研究大学院大学運営局長 平成19年4月～ 名古屋大学理事・事務局長
理事 (施設設備・環境安全・事務総括関係担当)	竹下 典行	平成24年8月1日 ～平成25年3月31日	平成19年4月～平成21年3月 政策研究大学院大学運営局長 平成21年4月～平成21年7月 政策研究大学院大学理事 平成21年8月～平成24年7月 横浜国立大学理事 平成24年8月～ 名古屋大学理事・事務局長
理事 (産学連携関係担当 (関東地区担当))	横田 昭	平成24年1月1日 ～平成25年12月31日	平成9年6月～平成11年3月 伊藤忠商事株式会社取締役 平成11年4月～平成13年3月 伊藤忠商事株式会社常務取締役 平成13年4月～平成15年3月 伊藤忠商事株式会社専務取締役 平成15年4月～平成21年5月 伊藤忠商事株式会社代表取締役副社長 平成21年6月～ 伊藤忠商事株式会社顧問 平成22年1月～ 名古屋大学理事 平成22年11月～ 伊藤忠連合厚生年金基金理事長
監事	熊田 一充	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日	平成15年1月～平成17年5月 トヨタ自動車株式会社監査役室長(部長) 平成17年6月～平成19年5月 トヨタファイナンス株式会社常勤監査役 平成19年6月～平成23年5月

			トヨタファイナンス株式会社常務取締役 平成23年6月～ トヨタファイナンス株式会社顧問 平成23年7月～ 名古屋大学監事
監事	浅野 良裕	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日	昭和63年4月～平成14年7月 監査法人中央会計事務所(中央青山監査法人) 平成11年1月～ 浅野公認会計士事務所所長 平成21年4月～ 名古屋大学監事

## 1 1 . 教職員の状況

教員 2, 334人 (うち常勤 1, 745人、非常勤 589人)  
職員 3, 995人 (うち常勤 1, 463人、非常勤 2, 532人)

### (常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で15人(0.5%)減少しており、平均年齢は44.1歳(前年度43.2歳)となっております。このうち、国からの出向者は8人、地方公共団体からの出向者は18人です。

なお、常勤教職員には任期付正職員(特任教授等、寄附講座教授等、コ・メディカル、育休代替)1,169人は含んでおりません。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表

(<http://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/objectives/financial-affairs/publish/24.html>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	47,466
土地	71,109	長期寄附金債務	6,265
減損損失累計額	△48	センター債務負担金	15,513
建物	121,848	長期借入金	19,035
減価償却累計額等	△41,213	長期資産除去債務	836
構築物	7,579	長期リース債務	1,866
減価償却累計額等	△2,734	その他の固定負債	123
工具器具備品	79,324	流動負債	
減価償却累計額等	△58,043	運営費交付金債務	2,645
図書	21,719	寄附金債務	3,795
建設仮勘定	2,703	前受受託研究費等	1,572
その他の有形固定資産	1,443	預り科学研究費補助金等	1,126
その他の固定資産	6,885	1年以内返済予定センター債務負担金	2,111
		1年以内返済予定長期借入金	1,784
流動資産		未払金	12,733
現金及び預金	18,660	リース債務	1,406
未収附属病院収入	5,618	その他の流動負債	883
徴収不能引当金	△69		
未収入金	2,455	負債合計	119,167
有価証券	700		
その他の流動資産	515	純資産の部	
		資本金	
		政府出資金	72,592
		資本剰余金	38,590
		利益剰余金	8,019
		その他の純資産	83
		純資産合計	119,284
資産合計	238,452	負債純資産合計	238,452

## 2. 損益計算書

(<http://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/objectives/financial-affairs/publish/24.html>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	89,708
業務費	
教育経費	3,555
研究経費	10,358
診療経費	19,976
教育研究支援経費	2,675
受託研究費	6,739
受託事業費	333
人件費	42,797
一般管理費	2,432
財務費用	824
雑損	14
経常収益 (B)	91,695
運営費交付金収益	29,299
学生納付金収益	8,387
附属病院収益	32,529
受託研究等収益	6,739
受託事業等収益	333
補助金等収益	4,003
寄附金収益	2,436
施設費収益	87
研究関連収入	1,905
資産見返負債戻入	4,971
財務収益	19
その他の収益	982
臨時損益 (C)	△58
前中期目標期間積立金取崩額 (D)	23
当期総利益 (B-A+C+D)	1,952

### 3. キャッシュ・フロー計算書

(<http://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/objectives/financial-affairs/publish/24.html>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	13,361
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△30,197
人件費支出	△44,356
その他の業務支出	△2,203
運営費交付金収入	31,344
学生納付金収入	9,058
附属病院収入	32,014
受託研究等収入	7,030
受託事業等収入	334
補助金等収入	4,557
寄附金収入	2,698
その他の業務収入	3,017
預り科学研究費補助金等の減少	△161
立替金・預り金の増加	225
国庫納付金の支払額	-
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	1,430
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△6,701
IV 資金に係る換算差額(D)	1
V 資金増加額 (E=A+B+C+D)	8,092
VI 資金期首残高(F)	10,568
VII 資金期末残高 (E+F)	18,660

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(<http://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/objectives/financial-affairs/publish/24.html>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	36,288
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	89,871 △53,583
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	4,130
III 損益外減損損失相当額	76
IV 損益外利息費用相当額	9
V 損益外除売却差額相当額	0
VI 引当外賞与増加見積額	△207
VII 引当外退職給付増加見積額	△906
VIII 機会費用	642
IX (控除) 国庫納付額	-
X 国立大学法人等業務実施コスト	40,034

## 5. 財務情報

### (1) 財務諸表の概況

#### ① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

##### ア. 貸借対照表関係

###### （資産合計）

平成24年度末現在の資産合計は前年度比1,474百万円（0.6%）（以下、特に断らない限り前年度比・合計）増の238,452百万円となっている。

主な増加要因としては、補助金等の外部資金による研究設備の充実に伴う工具器具備品が3,996百万円（5.4%）増の78,649百万円となったこと、総合研究棟の新営及び動物実験施設の新営並びに次世代複合材料技術確立支援センターの新営等により建物が4,816百万円（4.1%）増の121,848百万円に、構築物が435百万円（6.1%）増の7,579百万円になったこと、現金の確保による定期預金の解約及び期末に発生した工事等の竣工による未払金の増加により現金及び預金が1,592百万円（9.3%）増の18,660百万円になったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、建物の減価償却累計額等が4,837百万円（13.3%）増の41,145百万円となったこと、工具器具備品の減価償却累計額等が6,568百万円（12.9%）増の57,467百万円となったことが挙げられる。

###### （負債合計）

平成24年度末現在の負債合計は162百万円（0.1%）増の119,167百万円となっている。

主な増加要因としては、建物等の資産取得に伴う資産見返負債が3,675百万円（8.4%）増の47,466百万円となったこと、期末に発生した工事等の竣工により未払金が2,797百万円（28.1%）増の12,733百万円になったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、財務・経営センター債務負担金（1年以内返済予定を含む）が償還により2,157百万円（10.9%）減の17,625百万円となったこと、長期借入金（1年以内返済予定を含む）が1,667百万円（7.4%）減の20,820百万円となったこと、前年度から繰越の補助金の当期執行により預り補助金が1,301百万円（99.2%）減の10百万円となったことなどが挙げられる。

###### （純資産合計）

平成24年度末現在の純資産合計は1,311百万円（1.1%）増の119,284百万円となっている。

主な増加要因としては、前年度の利益処分に係る目的積立金等の増1,065百万円などにより、利益剰余金は1,700百万円（26.9%）増の8,019百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因として、前中期目標期間繰越積立金、施設費及び施設整備費補助金財源により取得した資産が増加したことによる増72,097百万円と損益外減価償却累計額等の増33,311百万円により資本剰余金が466百万円（1.2%）減の38,590百万円となったことが挙げられる。

## イ. 損益計算書関係

### (経常費用)

平成24年度の経常費用は405百万円(0.5%)減の89,708百万円となっている。

主な増加要因としては、補助金の新規採択による旅費交通費等の教育関連経費の執行の増加により教育経費が259百万円(7.9%)増の3,555百万円となったこと、定期刊行物及び電子ジャーナルの取得により教育研究支援経費が286百万円(12.0%)増の2,675百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、受託研究等の受入れの減少に伴い受託研究費が651百万円(8.8%)減の6,739百万円となったこと、受託事業の受入れの減少に伴い受託事業費が189百万円(36.2%)減の333百万円となったこと、国立大学財務・経営センターからの長期借入金返済に係る支払利息の減少などにより、財務費用が111百万円(11.9%)減の824百万円となったことが挙げられる。

### (経常収益)

平成24年度の経常収益は463百万円(0.5%)増の91,695百万円となっている。

主な増加要因としては、外来患者数の増加及び手術件数の増加等に伴い附属病院収益2,581百万円(8.6%)増の32,529百万円となったこと、補助金等収益が、補助金等の受入れの増加に伴い1,039百万円(35.1%)増の4,003百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金の交付額の減少に伴い運営費交付金収益が2,720百万円(8.5%)減の29,299百万円となったこと、受託研究等の受入れの減少により受託研究等収益が656百万円(8.9%)減の6,739百万円となったこと、受託事業の受入れの減少により受託事業等収益が189百万円(36.2%)減の333百万円となったことが挙げられる。

### (当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除売却損86百万円、大型改修に伴う撤去費用59百万円、過年度収蔵品の修正に伴う前期損益修正損16百万円、臨時利益として固定資産除却に伴う資産見返負債戻入87百万円、前中期目標期間目的積立金取崩額23百万円などを計上した結果、平成24年度の当期総利益は886百万円(83.2%)増の1,952百万円となっている。

## ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成24年度の業務活動によるキャッシュ・フローは3,193百万円(19.3%)減の13,361百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収入が2,225百万円(7.5%)増の32,014百万円となったこと、その他の業務収入が416百万円(16.0%)増の3,014百万円となったことが挙げられる。



また、主な減少要因としては、人件費支出が1,675百万円(3.9%)増の△44,356百万円となったこと、運営費交付金収入が2,333百万円(6.9%)減の31,344百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成24年度の投資活動によるキャッシュ・フローは9,896百万円(116.9%)増の1,430百万円となっている。

主な増加要因としては、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が6,376百万円(41.2%)減の△9,111百万円となったこと、定期預金等への支出が6,700百万円(24.6%)減の△20,500百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、有価証券の取得による支出が、2,700百万円(2,680.3%)増の△2,801百万円となったこと、定期預金等の払戻による収入が1,900百万円(6.6%)減の27,000百万円となったことなどが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成24年度の財務活動によるキャッシュ・フローは200百万円(3.1%)減の△6,701百万円となっている。

主な増加要因としては、利息の支払額が104百万円(11.1%)減の△842百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、長期借入れによる収入がなかったことにより、349百万円(100%)減となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成24年度の国立大学法人等業務実施コストは3,639百万円(8.3%)減の40,034百万円となっている。

主な増加要因としては、損益外減損損失累計額が19百万円(33.3%)増の76百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、損益計算書上の費用の減少と自己収入等の控除額の増加との相殺により業務費用が2,062百万円(5.4%)減の36,288百万円となったことが挙げられる。

(表1) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
資産合計	227,266	240,038	240,112	236,978	238,452
負債合計	115,223	124,267	122,935	119,005	119,167
純資産合計	112,043	115,771	117,177	117,973	119,284
経常費用	82,463	86,507	85,013	90,114	89,708
経常収益	84,395	85,593	87,059	91,231	91,695
当期総損益	725	2,382	1,455	1,065	1,952
業務活動による キャッシュ・フロー	14,231	14,299	13,417	16,555	13,361
投資活動による キャッシュ・フロー	△16,300	△8,695	△2,763	△8,466	1,430
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,599	△5,580	△6,766	△6,500	△6,701
資金期末残高	5,073	5,095	8,981	10,568	18,660
国立大学法人等 業務実施コスト	42,081	44,881	40,692	43,674	40,034
(内訳)					
業務費用	37,506	39,763	33,812	38,350	36,288
うち損益計算書上の費用	83,754	87,207	85,675	90,247	89,871
うち自己収入等	△46,247	△47,443	△51,862	△51,896	△53,583
損益外減価償却等相当額	3,485	3,449	4,169	4,275	4,130
損益外減損損失相当額	635	621	175	57	76
損益外利息費用相当額	-	-	61	9	9
損益外除売却差額相当額	-	-	0	0	0
引当外賞与増加見積額	△222	△9	1	△99	△207
引当外退職給付増加見積額	△826	△496	1,057	△29	△906
機会費用	1,503	1,552	1,414	1,110	642
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

## ② セグメントの経年比較・分析 (内容・増減理由)

## ア. 業務損益

主な要因として、附属病院セグメントの業務損益は1,721百万円と、前年度比861百万円増となっている。これは、外来患者数及び手術件数の増などにより附属病院収益が前年度比2,581百万円(8.6%)増となったこと、医薬品・診療材料費、経費のコスト削減などにより診療経費が前年度比41百万円(0.2%)増となったこと、借入金元本償還額と借入金見合いの減価償却費との差額が765百万円減となったこと、総合周産期母子センター(NICU、GCU、MFICU)の稼働、看護師の増員や診療機能強化のための医師の増員等により、人件費が前年度比656百万円増となったことが主な要因である。

(表2) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
大学	2,312	1,321	2,005	1,962	1,957
附属病院	1,310	△649	1,790	860	1,721
太陽地球環境研究所	△191	△219	△242	△221	△213
地球水循環研究センター	△44	△66	△50	△28	△28
情報連携基盤センター	△1,445				
情報基盤センター		△1,269	△1,429	△1,439	△1,429
附属学校	△10	△31	△27	△14	△20
法人共通	-	-	-	-	-
合計	1,931	△913	2,045	1,117	1,987

(注) 20年度の太陽地球環境研究所、地球水循環研究センター、情報連携基盤センター、附属学校の各セグメントは、19年度においては大学セグメントに含まれる。21年度は、20年度のセグメント区分の大学セグメントの一部及び情報連携基盤センターを廃止し、新たに情報基盤センターとして表示している。

## イ. 帰属資産

附属病院セグメントの総資産は41,167百万円と、前年度比1,091百万円(2.6%)減となっている。これは、建物、構築物及び工具器具備品が増加した一方で、それらの減価償却累計額が増加し、前年度比2,966百万円(11.0%)減となったことが主な要因である。

(表3) 帰属資産の経年表

(単位:百万円)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
大学	145,966	154,656	160,212	160,926	160,872
附属病院	45,320	43,487	41,592	42,258	41,167
太陽地球環境研究所	3,965	3,910	3,945	3,814	5,124
地球水循環研究センター	1,363	1,361	1,312	1,252	1,860
情報連携基盤センター	529				
情報基盤センター		4,526	3,836	2,572	1,325
附属学校	2,550	2,565	2,546	2,497	2,477
法人共通	27,571	29,531	26,666	23,657	25,626
合計	227,266	240,038	240,112	236,978	238,452

(注) 20年度の太陽地球環境研究所、地球水循環研究センター、情報連携基盤センター、附属学校の各セグメントは、19年度においては大学セグメントに含まれる。21年度は、20年度のセグメント区分の大学セグメントの一部及び情報連携基盤センターを廃止し、新たに情報基盤センターとして表示している。

### ③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益1,952百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究診療の質の向上に充てるため、115百万円を目的積立金として申請している。

平成24年度においては、教育研究診療環境整備積立金の目的に充てるため、前中期目標期間繰越積立金として252百万円を使用した。

## (2) 施設等に係る投資等の状況(重要なもの)

### ① 当事業年度中に完成した主要施設等

総合研究棟(地球環境系)新営(取得価額1,797百万円)

動物実験施設新営(取得価額642百万円)

次世代複合材料技術確立支援センター新営[ナショナルコンポジットセンター](取得価額531百万円)

地球水循環研究センター本館改修(取得価額470百万円)

工学部6号館改修(取得価額441百万円)

農学部東研究棟等改修(取得価額337百万円)

(鶴舞地区)基幹・環境整備(自家発電設備)改修(取得価額304百万円)

放送設備改修(取得価額210百万円)

### ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

融合型先端医学研究拠点施設新営

(当事業年度増加額1,421百万円、総投資見込額3,410百万円)

減災連携研究拠点新営

(当事業年度増加額309百万円、総投資見込額722百万円)

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

地球水循環研究センター本館の除却

(取得価額89百万円、減価償却累計額36百万円、減損損失累計額53百万円)

工学部6号館の除却

(取得価額37百万円、減価償却累計額24百万円、減損損失累計額12百万円)

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区 分	20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		差 額 理 由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	87,206	94,370	88,858	102,911	91,078	96,684	89,355	99,138	93,074	99,735	
運営費交付金収入	35,905	35,985	35,968	35,989	34,272	34,272	35,006	36,561	33,960	33,973	(注1)
補助金等収入	408	1,791	1,779	4,886	2,965	4,417	3,538	5,680	2,448	6,231	(注2)
学生納付金収入	9,285	9,197	9,255	9,201	9,428	9,259	9,175	9,187	9,082	9,058	
附属病院収入	19,796	24,277	20,163	25,418	26,004	28,357	27,345	29,789	29,843	32,014	(注3)
その他収入	21,812	23,120	21,693	27,417	18,409	20,379	14,291	17,921	17,741	18,459	
支出	87,206	92,912	88,858	99,525	91,078	92,063	89,355	93,541	93,074	95,560	
教育研究経費	37,749	34,679	39,811	37,432	40,245	37,159	40,721	39,570	40,150	37,811	(注4)
診療経費	20,299	24,769	20,186	26,947	25,308	28,338	27,220	29,710	29,209	31,216	
一般管理費	3,789	5,285	4,356	5,718	-	-	-	-	-	-	
その他支出	25,369	28,179	24,505	29,428	25,525	26,566	21,414	24,261	23,715	26,533	
収入－支出	-	1,458	-	3,386	-	4,621	-	5,597	-	4,175	

(注1) 運営費交付金収入については、翌事業年度への繰越相当分と補正に係る運営費交付金が、予算額に比して決算額が13百万円多額となっている。

(注2) 補助金等収入については、国等からの補助金の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が3,783百万円多額となっている。

(注3) 附属病院収入については、外来患者数、手術件数、病床稼働率の増及び平均在院日数の短縮に伴う診療単価の増により、予算額に比して決算額が2,171百万円多額となっている。

(注4) 教育研究経費については、経費節減のほか補助金の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が2,339百万円少額となっている。

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は91,695百万円で、その内訳は、運営費交付金収益29,299百万円(32.0%(対経常収益比、以下同じ。))、附属病院収益32,529百万円(35.5%)、学生納付金収益8,387百万円(9.1%)、その他21,478百万円(23.4%)となっている。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 大学セグメント

大学セグメントは、附属病院、太陽地球環境研究所、地球水循環研究センター、情

報基盤センター、附属学校を除く学部、研究科、附置研究所及び学内共同利用施設その他の運営組織により構成されており、「診療」以外の事業として、主に教育・研究を目的とした事業活動を展開している。

平成24年度の年度計画に基づいて実施した主な事業は以下のとおりである。

#### <質の高い教育の実施>

- ・教養教育推進室に共通教育企画部門を設置し、教授1名を配置した。従来の大学院共通外国語科目に加え、大学院課程における資質・能力の開発を目的にした体験型講義の新規開講等、大学院共通科目を整備した。
- ・「博士課程教育リーディングプログラム」に2件（オールラウンド型1件、複合領域型（横断的テーマ）1件）が採択され、活動を開始した。
- ・G30プログラムへ学士課程50名、大学院博士前期課程12名、後期課程11名が新たに入学した。また、同プログラム群による外国人教員の現員は20名となった。
- ・G30プログラムの学年進行に伴い、英語による学部専門系科目の講義を開始した。
- ・G30プログラムの学生を対象とした、数学の補習クラス及び日本語の夏期集中講義を開講した。
- ・オンライン日本語学習教材について、以下の取組を実施した。
  - ①初級教材「WebCMJ」のさらなる多言語化（ウズベク語・モンゴル語）
  - ②中級教材をオンライン化し、文字・音声を一体化したテキストを開発
  - ③韓国ハンドン大学、金沢大学等にプログラムを提供

#### <教育の実施体制・方法の充実>

- ・教養教育推進室の機能強化のため、共通教育企画部門を設置（教授1名を配置）し、4部門体制にした。
- ・化学実験e-Learning予習動画教材をオンラインで提供し、試行した。
- ・タブレット情報端末を用いた「化学実験・電子実験ノート」を試行した。
- ・G30プログラムの一環として、以下の教材の英語版を作成した。
  - ①「全学教育科目実験安全の手引き（化学）」ビデオ
  - ②物理学実験のテキスト及び予習ビデオ
- ・高等教育研究センターのWebサイトを通じ、以下のFD・SD支援ツールを公開した。
  - ①「名古屋大学新任教員ハンドブック」
  - ②「Nagoya University New Faculty Handbook」（同上英語版）
  - ③「Nagoya University Faculty Mentoring Program」
  - ④「高等教育グローサリー」
- ・教養教育推進室・アカデミックライティング教育部門において、アカデミックライティング教育に関する国際シンポジウムを開催し、併せて招聘したメリーランド大学ライティングセンター長を交えてFDを実施した。

#### <学生への支援>

- ・研究実績の優れた大学院博士後期課程の学生5名に「学術奨励賞」を授与し、奨励金80万円を給付した。
- ・学修・課外活動に優れた学生への総長顕彰（5件）及び体育会会長表彰（個人8名、

団体5件)を実施した。

- ・学生福利厚生・課外活動等充実費1億円を活用し、弓道場施設の建て替え等を実施した。
- ・博士課程教育リーディングプログラムの参加学生に対して、以下の奨励金の支給または研究アシスタントとして雇用することにより、経済的に支援した。
  - ①奨励金 月額20万円 5名
  - ②研究アシスタント 単価1,364円 86名(博士前期:週7時間)  
単価1,422円 100名(博士後期:週6~13時間)  
単価1,422円 8名(博士後期:週19時間)
- ・「新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム」(学生支援GP)で成果のあった、ひきこもりがちな学生を支援するためのグループ活動「コレクション自慢の会」を学生相談総合センターの事業として引き続き実施し、学生同士の交流を図った。
- ・学生の就職支援として以下の活動を実施した。
  - ①就職ガイダンス、企業研究セミナー、企業説明会等を実施(75回)
  - ②「就職支援メルマガ」で就職関連情報をリアルタイムで配信(110回)
  - ③ポスドク及び大学院博士後期課程学生を対象とする合同企業説明会を実施
- ・「社会貢献人材育成本部ビジネス人材育成センター」において、大学院博士後期課程学生に対し、長期インターンシップ(本学が雇用し、企業等に派遣。参加20名)を含む就職支援を実施した(就職実績82名)。
- ・「障害学生支援室」のサポートスタッフ延べ125名を派遣し、博士後期課程を含む対象学生にノートテイクなどの支援を提供した。さらに、学会での手話通訳も提供した。また、録音をもとに文字データ化を行うノートサービスを実施した(サポートスタッフ延べ89人が220回作業)。
- ・東山キャンパス南西地区のバリアフリーマップを作成し、新入生ガイダンスで配付した。
- ・外国人留学生向けの企業説明会・相談会を実施し89名が参加した。
- ・就職先未定の卒業・修了生の就職を支援するため、就職状況調査と本学の就職支援に対する案内(ガイダンス等計画一覧、メルマガジン登録方法)を郵送(返信22名、メルマガ登録11名、学内合同説明会参加7名)した。

#### <国際水準の研究の推進>

- ・「創薬科学研究科」及び同研究科と連携する「細胞生理学研究センター」を設置し、立ち上げに際し国際シンポジウムを開催した。
- ・文部科学省「世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)」に採択され、「トランスフォーマティブ生命分子研究所(ITbM)」の設置を決定した。
- ・文部科学省「卓越した大学院拠点形成支援補助金」に1専攻2拠点が採択された。

#### <若手研究者の育成>

- ・「若手育成プログラム」(Young Leaders Cultivation Program, YLC)事業により4名の若手研究者を採用した。また、「テニユア・トラック普及定着事業(若手研究者育成・テニユアトラックプログラム)(YLC-t)」により1名を採用した。
- ・平成23年度に採用されたYLC-t教員(2名)が、特に優秀なテニユアトラック教員を

選抜する「個人選抜型」に採択された。

- ・優れた研究を行っている若手研究者を対象とした「石田賞」及び「水田賞」を創設し、3名（石田賞2名、水田賞1名）に授与した。また、「赤崎特別顕彰制度」による「赤崎賞」を1名、1グループに授与した。
- ・「卓越した大学院拠点形成支援補助金」に3件が採択された。
- ・若手研究者を主な対象とする大型外部資金の申請を支援し、以下を獲得した。
  - ①「戦略的創造研究推進事業」のCREST4件、さきがけ3件、ACT-C3件
  - ②「若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金（頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム）」3件（理工系1件、生物系2件）

#### < 共同利用・共同研究の推進 >

- ・愛知県、財団法人科学技術交流財団及び他大学と共同で、「あいちシンクロトロン光センター」の運用を開始した。
- ・反応科学超高压電子顕微鏡を順調に稼働させ、大学や産業界との共同研究に多数利用された（87件）。特に東北大学との共同研究の成果はNatureに掲載された。
- ・東山キャンパスにSPF（Specific Pathogen Free, 特定病原体除去）動物実験施設を新設した。

#### < 社会貢献 >

- ・「減災連携研究センター」を中心に減災連携研究・事業・人材育成等を推進した。
- ・企業との連携により、「エネルギー防災」「ライフライン防災」「地域社会減災計画」の3つの寄附研究部門を設置した。
- ・研究活動の社会還元のため、以下の取組等を実施した。
  - ①出前講義への講師派遣（26校、67名）
  - ②名古屋大学公開講座「危機に立ち向かう英知－解決への展望－」（全学企画）（135名受講）[紙資料に加えてCD-ROM教材を配付]
  - ③各部局の公開講座 計17講座
  - ④中学校・高等学校生徒等を対象とした第23回「日本数学コンクール」（参加者121名）、第16回「日本ジュニア数学コンクール」（参加者65名）
- ・科学技術振興機構の補助金により、愛知県内のサイエンス・コミュニケーション・ネットワークの構築を進め、「あいちサイエンスフェスティバル」を主催した。
- ・地域貢献のために、就労外国人のためのオンライン会話教材、文字教材を作成した。
- ・次世代複合材の革新的技術を創出する研究活動の拠点として、「名古屋大学ナショナルコンポジットセンター」を設置した。
- ・地域資源を活用した産学連携による国際科学イノベーション拠点整備事業「名古屋大学モビリティ・イノベーション・コンプレックス拠点」が採択された。
- ・特許、成果有体物、ノウハウ・プログラム著作物の技術移転に取り組み、総計2,887万円（66件）となった（対前年度比1,350万円、21件増）。
- ・国・地方自治体等の外部機関と連携して、「橋梁保全技術者養成講座」等の人材育成プロジェクト、「伝統文化を活かした地域活性化事業」等の地域活性化プロジェクトを実施した。
- ・名古屋大学発ベンチャーの設立推進、起業家の育成と発掘のために以下の事業を実

施した。

- ①名古屋大学発ベンチャーへの技術移転活動
  - ②起業を志す教員・学生に対する個別支援（情報提供、学内手続き支援、外部専門家とのマッチング、競争的資金の獲得支援等）
  - ③起業・イノベーションについての啓発を目的とした講演会を開催
- ・国際産学官連携活動の発展のために、以下の取組を行った。
    - ①「国際産学官連携セミナー」を開催（参加者82名）
    - ②バイオ分野の国際展示会BI02012（米国ボストン）及び米国大学技術管理者協会（AUTM）年次総会で、本学の研究シーズ情報を発信
    - ③米国において、ノースカロライナ大学、ウェイクフォレスト大学と共同で医療分野の企業向けセミナーを開催
  - ・第8回ホームカミングデイを『地域と大学で考える「世界のなかの日本、日本のなかの世界」』のメインテーマで開催し、約3,600名が参加した。特に「名古屋大学の集い」には、一般からの参加者43%を得た。また、11部局で部局行事・同窓会行事が行われた。
  - ・全学同窓会ラオス支部の設立を支援した。
  - ・全学同窓会関東支部設立10周年記念講演・交流会の開催を支援した。

#### < 研究・教育・業務運営の国際化 >

- ・G30プログラムに関し、以下の取組を実施した。
  - ①学士課程へのアーリーアドミッション制度を導入
  - ②学士課程50名、大学院博士前期課程12名、同後期課程11名が入学（全課程で前年度より増加）
  - ③G30プログラムにより雇用された外国人教員の現在数は20名となり、教育体制を充実
  - ④数学における高校での未履修部分について、リメディアルクラスを開講
- ・大学の世界展開力強化事業（平成23年度3件採択、平成24年度1件採択）により、学生交流プログラムの実施体制を強化した。
- ・アデレード大学と共催で、第6回AC21国際フォーラムをアデレード（オーストラリア）で開催した。併せて、第10回AC21運営委員会及び第5回総会を開催した。
- ・JICAが実施する「インド工科大学ハイデラバード校 日印産学研究ネットワーク構築支援プロジェクト」に参加し、同校学生に対して留学説明を行った。
- ・東海地区の5国立大学との共同主催により、インドネシアから約30の大学学長等の参加を得て、第1回「日本・インドネシア学長会議」を名古屋大学で開催し、両国の大学間交流に関する共同宣言を採択した。
- ・モンゴル科学技術大学に設置した「名古屋大学フィールドリサーチセンター(FRC)」において、以下を実施した。
  - ①分析機器（ICP-MASS、XRF）の本格運用の開始
  - ②地球科学に関する地質調査、室内分析等
- ・名古屋大学学内情報翻訳データベース（NUTRIAD）を充実させた（アクセス件数：学内約4万件、学外約40万件）。また、東海地区事務連携において共同活用を開始し、



九州大学と翻訳データベース（NUTRIAD-CROSS）を新たに共有し、運用を開始した。

- ・海外事務所を活用した実地研修に加え、事務職員の企画による海外研修を実施した（合計6件20名）。

#### <学術基盤の充実>

- ・教育学習支援システム（NUCT）のサポートを充実させ、事例集のパンフレットを更新して、講習会（2回）を実施した。その結果、前年度比1.3倍の利用実績となった。
- ・新統合サーバの安定稼働に向けて設備を更新し、全学メールサービス及び部局向け統合サービスを新統合サーバに移行した。
- ・G30プログラム等において利用する各分野の基本図書（英語）の充実に向けて、担当教員等の希望に応じ、498冊を整備した。
- ・博物館活動での自己財源確保のため、名古屋大学博物館野外観察園ハンドブック「ボタニカルアートと明治の博物画」を有償配付した。

#### <組織運営システムの機能強化>

- ・博士課程教育リーディングプログラム（オールラウンド型）に採択されたことを受け、全学的な博士課程教育を推進するため、運営支援組織「PhD登龍門推進室」を設置し、事務職員を配置した。
- ・世界トップレベル研究拠点プログラムに採択されたことを受け、「トランスフォーマティブ生命分子研究所」の平成25年度新設を決定し、準備室を設置した。海外機関との連携や外国人研究者に対応するため、英語運用能力の高い職員を配置した。
- ・文部科学省「リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備」により、特任教授（シニア・リサーチ・アドミニストレーター）1名、研究員（リサーチ・アドミニストレーター）2名を新たに雇用した。
- ・G30プログラム、博士課程教育リーディングプログラム、大学の世界展開力強化事業により外国人教員・研究員16名を含む計29名を新たに雇用した。
- ・高度な専門性を備えたグローバル人材養成の推進に資するため、国際的な政治・経済・環境問題に精通した専門家（元駐モンゴル大使）に参与を委嘱した。
- ・文部科学省「科学技術人材育成費補助金」等を活用し、理系の女性教員（准教授2名、助教1名、特任助教1名）を新たに採用した。
- ・学内でのオンデマンド出力と製本業務を中心とした「ドキュメントセンター」を新たに設置し、障がい者を配置した。

#### <事務等の効率化・合理化>

- ・「事務部門の国際化アクション・プラン2010」に基づき、新たに以下の取組を行った。
  - ①英会話リスニング研修を実施（32名受講）
  - ②TOEICテストを学内で実施（118名受験）
- ・購入物品の検収，短期雇用職員の給与計算，健康診断について業務を見直し、システム化と省力化を行った。
- ・東海地区の大学との連携により，PPC用紙の共同調達や、知的財産権管理、法務、国際対応、防災に関する合同研修等を実施した。

#### <安定した財政基盤の維持>

- ・文部科学省「世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)」、「橋渡し研究加速ネットワークプログラム」、厚生労働省「臨床研究中核拠点整備事業」の採択にあたり、「リサーチ・アドミニストレーション室」(URA室)が申請の支援にあたった。また、URA室は、他の外部資金に対しても精力的に獲得の支援をし、16件獲得した。
  - ・国際科学イノベーション拠点整備事業に採択された。
  - ・「卓越した大学院拠点形成支援補助金」3件が採択された。
  - ・「博士課程教育リーディングプログラム」2件(オールラウンド型1件、複合領域型1件)が採択された。
  - ・大型の外部資金プログラムの申請に際し、URA室及び研究推進室を中心に公募説明会、申請書のチェック、模擬ヒアリング等の支援を行い、新たに以下の外部資金を獲得した。
    - ①「科学技術人材育成費補助金」1件
    - ②科学研究費補助金 特別推進研究1件、新学術領域研究1件、基盤研究(S)2件
    - ③「戦略的創造研究推進事業」のCREST4件、さきがけ3件、ACT-C3件
    - ④「若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金(頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム)」3件(理工系1件、生物系2件)
- また、以下の大型プロジェクト等を継続した。
- ①G-COE4件、科学技術人材育成費補助金3件
  - ②科学技術戦略推進費補助金1件
  - ③最先端・次世代研究開発支援プログラム12件
  - ④科学研究費補助金 特別推進研究2件、新学術領域研究4件、基盤研究(S)17件、若手研究(S)1件
  - ⑤「戦略的創造研究推進事業」のCREST11件、さきがけ13件、ERATO1件、先端的低炭素化技術開発事業7件
- ・外部研究資金獲得に関して、間接経費獲得者に対する報奨金制度を構築した。
  - ・産業界・県から資金を受け入れ、医学系研究科に3寄附講座、減災連携研究センターに3寄附研究部門を開設した。
  - ・寄附者の利便性を向上させるため、パソコン、スマートフォンを利用したクレジットカードによる名古屋大学基金への寄附を可能にした。
  - ・「ドキュメントセンター」(学内施設)によるオンデマンド印刷を開始し、一部の印刷物を内製した。
  - ・複写機の契約期間を従来の4年間から5年間に見直して入札を実施したことにより、約1,400万円/年削減した。
  - ・豊田講堂、野依記念学術交流館及び各部局講義室の貸付料収入、自動販売機設置台数の増加により、継続的に自己収入を確保した(平成24年度収入8,104万円)。
  - ・外部委託により運営していた東山地区及び鶴舞地区の駐車整理業務を、本学が直接運営することにより自己収入を確保した(平成24年度収入約20,470万円)。
  - ・業務の集中化、契約形態の見直し等により、次表のとおり管理的経費の削減を図った。

事 項	取組前の年度	平成24年度 支 出 額	差引削減額
	取組前の支出額		
複写機包括契約への見直し	平成19年度	157,095千円	97,775千円
	254,870千円		
地下水浄化サービス事業による水道料節減	平成24年度(※)	62,148千円	32,515千円
	(支出想定額) 94,663千円		
附属図書館ESCO事業	平成18年度	32,168千円	1,142千円
	33,310千円		
動物実験施設ESCO事業	平成20年度	42,766千円	4,051千円
	46,817千円		
医学部附属病院ESCO事業	平成21年度	762,081千円	38,892千円
	800,973千円		

(※)井水使用量を市水使用量に置き換えて算定した水道料の想定額と比較したため、同じ年度である平成24年度とした。

- ・長期債券の購入にあたっては、資金管理タスクフォース委員会において、流動性及びリスクを考慮し分散投資するなど、最適と判断した金融商品を選定し運用した。
- ・文部科学省「大学施設マネジメント推進支援事業」に採択され、大学経営に貢献する施設マネジメントを推進するためのベンチマーク指標を策定した。

<環境に配慮したキャンパス整備>

- ・水蓄熱槽を活用した空調設備、全館LED照明などの省エネと、太陽光発電による省エネにより、既存建物に比べ20%の省エネを目標としたスーパーエコビルディング総合研究棟(地域環境系)を建設した。
- ・高効率空調設備、全館LED照明等により、省エネに配慮した動物実験施設、次世代複合材料技術確立支援センター(ナショナルコンポジットセンター)を建設した。
- ・国土交通省「建築物省エネ改修推進事業」に採択され、VBL棟の空調機・遮熱フィルム・複層ガラスによる省エネ改修等を行った(補助金約714万円)。
- ・既存建物のLED照明・空調機更新で環境に配慮しCO2(約550t分)の省エネを図った。
- ・ナラ枯れ、松枯れ等の蔓延防止措置を継続的に実施し、緑化維持に努めた。
- ・夏季の省エネ対策として、使用電力を契約電力値の95%以下に抑えるよう構成員等に周知し、CO2約1,379t(平成22年度比)を縮減した。また、冬季の省エネ対策として、使用電力を平成22年度冬季最大デマンド値の97%以下に設定し、CO2約160t(平成22年度比)を縮減した。

<安全性の高い学内環境の整備>

- ・安全確保のための防犯カメラを38台増設した。
- ・屋外の安全対策のため、夜間照明(LED照明)を更新・増設した。
- ・「高圧ガス管理システム」(MaCS-G)を導入し、登録を開始した。

<防災・災害対策>

- ・緊急地震速報と連動した防災放送が行えるよう、防災放送用専用ネットワークを構築し、東山・鶴舞・大幸キャンパス等の放送設備を計画的に整備した(主要な建物

の2/3に整備)。

- ・災害時に病院施設の機能を確保するため、非常用自家発電設備(1,500kVA)を整備した。また、既存の非常用自家発電設備に対して、給気冷却装置の改修を行った。これにより発電効率の出力アップ(1,050kVA)が可能となり、病院施設の機能を継続するために必要な電源(通常時の6割以上)を確保した。
- ・室内家具の地震時の安全対策として、名古屋大学家具安全対策ガイドラインを策定し、東山キャンパス等の家具固定を実施した。また、大規模災害を想定した機材整備や備蓄品配備を進めた。
- ・理学研究科附属臨海実験所(菅島)において、家具固定、高台(海拔40m)への避難路・備蓄倉庫の整備を実施した。

大学セグメントにおける上記をはじめとする事業の実施財源は、運営費交付金収益24,708百万円(47.2%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、学生納付金収益8,342百万円(16.0%)、受託研究等収益6,073百万円(11.6%)、受託事業等収益292百万円(0.6%)、補助金等収益3,452百万円(6.6%)、寄附金収益2,289百万円(4.4%)、その他7,145百万円(13.6%)の合計52,305百万円となっている。また、これらの事業に要した経費は、教育経費3,458百万円、研究経費9,114百万円、教育研究支援経費1,138百万円、受託研究費6,083百万円、受託事業費292百万円、人件費28,126百万円、一般管理費2,122百万円、その他9百万円の合計50,347百万円となっている。

今後、限りある財源を有効適切に組み合わせながら中期目標・計画の達成に向けた努力を続けていきたい。

#### イ. 附属病院セグメント

近年我が国における医学・医療を取り巻く環境は大きく変化しており、優れた医療人材の養成や安心・安全で高度な医療の提供が急務の課題となっている。

このような環境の中、附属病院では、診療・教育・研究を通じて社会に貢献するために、『地域医療を担う若手医師の育成』、『メディカル・イノベーションを担う次代の人材育成』、『切れ目のない医療の高度化の達成』を実現することを重要なミッションとして設置されている。

大学病院の重要なミッションである『地域医療を担う若手医師の育成』、『メディカル・イノベーションを担う次代の人材育成』、『切れ目のない医療の高度化の達成』を実現していくためには、専門職の配置による基盤部門の整備が必須であるとともに、先端的な医療機器の導入や基盤的設備の計画的な整備、機能の陳腐化や医療を取り巻く状況・技術の進歩・変革に対応出来ない建物の整備を行う必要がある。

医療機器等の設備整備にあっては、今年度、各診療科から希望のあった診療機器等の取得10,509百万円のうち283百万円までしか整備出来ない状況である。平成24年度末時点保有している資産のうち75.4%にあたる19,054百万円が償却済みのまま使い続けている状況であり、今後10年の間に更新していくと考えると、年平均で約1,900百万円の整備費が必要である。

また、建物整備にあっては、手術部門の拡充、最先端医療技術開発や早期臨床開発、

創薬を見据えた整備等を行うための計画が必須となってきた。

これら大学病院のミッション及び中・長期の事業目標・計画の下、平成24年度において実施した主な事業は以下のとおりである。

<良質で安全な医療の提供>

- ・病院長の下に病院機能推進本部会議を設置し、院内マニュアルを最新化してタブレットPCに収載した。また、外部有識者を招いて勉強会を開催し、診療科等におけるクリニカルインジケータの設定に着手した。

<専門領域の医療人の育成>

- ・医療従事者の臨床能力の向上に資する既設のスキルス&ITラボラトリーに加え、先進的な医療に係る専門的知識・技能を習得させるための「高度スキルシミュレーションセンター」を新設した。

<地域医療の連携体制の強化>

- ・小児がん治療の分野で地域医療に貢献するために、厚生労働省の「小児がん拠点病院」に申請し、採択された。
- ・電子カルテシステムを通じて、紹介元機関から当院の患者情報の閲覧を可能にした。

<高度先端医療の基盤整備>

- ・NICU、GCUに加えて、MFICU 6床を設置し、総合周産期母子医療センターを本格稼働させた。
- ・MRI装置を2台稼働させることにより、検査件数が17,543件（平成23年度）から19,830件（平成24年度）に増加した。
- ・災害時においても安全な医療の提供を継続するため、地域の災害拠点病院と連携した電子カルテ情報のバックアップ体制を構築した。

<附属病院自己収入の確保>

- ・総合周産期母子医療センター稼働による特定入院料獲得（対前年度141百万円の増）、手術件数増加（同239件の増）、病床稼働率の上昇（同1.04ポイント増の86.20%）、感染防止対策加算（同68百万円の増）、MRI増設による検査件数増（同2,287件の増）等により対前年度比で約26億円の収益増となった。

<次世代の臨床研究の推進>

- ・中部先端医療開発円環コンソーシアム（名古屋大学、金沢大学、岐阜大学、三重大学、愛知医科大学、藤田保健衛生大学、名古屋市立大学、国立長寿医療研究センター）を発足させ、中部地域の先端医療開発を促進する体制を構築した。
- ・臨床研究の支援体制を強化するため、「橋渡し研究加速ネットワークプログラム」（文部科学省）及び「臨床研究中核病院整備事業」（厚生労働省）に申請し、採択された。

<臨床支援体制の強化>

- ・生物統計学分野の専任講師1名を採用し、臨床研究を担う人材育成のための生物統計学に関するセミナーを開始した。
- ・先端医療・臨床研究支援センターの准教授を病院教授へ昇格、薬事専門家の専任病院講師1名の採用、知財担当の専任研究員1名の採用等を行った。

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益3,204百万円(8.6%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、附属病院収益32,529百万円(87.1%)、受託研究等収益489百万円(1.3%)、補助金等収益500百万円(1.3%)、その他635百万円(1.7%)の合計37,360百万円となっている。一方、事業に要した経費は、教育経費29百万円、研究経費692百万円、診療経費19,976百万円、受託研究費484百万円、受託事業費34百万円、人件費13,336百万円、一般管理費267百万円、その他817百万円の合計35,638百万円となっている。差引き1,721百万円の利益を生じているが、附属病院セグメント情報では資産の減価償却年限と借入金の返済期間の違い等から、実際に使用可能な予算(現金)との間でずれが出ている状況である。

病院セグメントの情報は以上のとおりであるが、これを更に、附属病院の期末資金の状況が分かるように調整(病院セグメント情報から、非資金取引情報(減価償却費、資産見返負債戻入等)を控除し、資金取引情報(固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済の支出等)を加算して調整)すると、次表「附属病院セグメントにおける収支の状況」のとおりとなる。

なお、附属病院セグメントにおける収支の状況においても、現金主義により作成した場合と比較して収支差額が多額に計上されている。628百万円の残額のうち、531百万円は、附属病院収入において、現金化されなかった未収附属病院収入等を含めて計上していることから、その残高の期首と期末の差額等により生じている残額である。また、75百万円は賞与及び退職手当の引当金繰入額として翌期以降に用途が特定されている資金等である。その他、財政融資資金に係る未払利息の期首と期末の差額16百万円を考慮していくと△1.5百万円の損失となる。

現金主義で作成した場合との計上基準の違いから生ずる差額を考慮した病院の収支合計は△1.5百万円の損失となっている。これは、附属病院において、借入金による施設・設備の整備を行っており、償還に当たっては、附属病院収入を借入金の返済に優先して充てているため、投資活動において資金的な赤字が少額ながらも発生したところである。その結果、老朽化・陳腐化した建物・医療機器の更新及び整備が病院機能の維持向上のために必須であるにも関わらず、財源の不足によって十分に整備出来ずに停滞することとなっており、依然として病院経営は厳しい財政状況にある。このような状況の中、診療・教育・研究を通じて社会に貢献するために、『地域医療を担う若手医師の育成』、『メディカル・イノベーションを担う次代の人材育成』、『切れ目のない医療の高度化の達成』を実現するという附属病院の使命を果たすため、今後、必要な財源をいかにして獲得していくかが大きな課題である。

附属病院セグメントにおける収支の状況

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動による収支の状況(A)	7,013
人件費支出	△13,108
その他の業務活動による支出	△17,429
運営費交付金収入	3,813
附属病院運営費交付金	-
特別運営費交付金	2,250
特殊要因運営費交付金	321
その他の運営費交付金	1,240
附属病院収入	32,529
補助金等収入	804
その他の業務活動による収入	403
II 投資活動による収支の状況(B)	△1,232
診療機器等の取得による支出	△1,200
病棟等の取得による支出	△333
無形固定資産の取得による支出	-
施設費収入	301
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
III 財務活動による収支の状況(C)	△5,157
借入れによる収入	-
借入金の返済による支出	△1,667
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△2,157
借入利息等の支払額	△801
リース債務の返済による支出	△521
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△9
IV 収支合計(D=A+B+C)	623
V 外部資金による収支の状況(E)	5
寄附金を財源とした事業支出	△110
寄附金収入	110
受託研究・受託事業等支出	△520
受託研究・受託事業等収入	525
VI 収支合計(F=D+E)	628

(注) 本表における「I 業務活動による収支の状況」は、文部科学省からの作成要領に従い、附属明細書(19)開示すべきセグメント情報における費用収益をもとに作成しているため、現金主義により作成した場合と比較して、収支差額が多額に計上されており、その主な要因は以下のとおりである。

附属病院収入における収益と収入の計上基準の違いから生ずる差額 515百万円  
医薬品及び診療材料等のたな卸資産の洗い替えに係る会計処理に起因する差額  
61百万円

#### ウ. 太陽地球環境研究所セグメント

太陽地球環境研究所セグメントは、主に太陽地球環境の構造とダイナミックな変動の研究を目的とした事業活動を展開している。

平成24年度の年度計画に基づいて実施した主な事業は以下のとおりである。

#### <国際水準の研究の推進>

- ・ 太陽地球環境共同研究拠点として、共同研究66件、研究集会36件、国際研究集会1件等を採択し、活動した。
- ・ 情報基盤センターを中心として、地球水循環研究センター、太陽地球環境研究所の3共同利用拠点が連携し、スーパーコンピュータの利用技術を高度化し学術研究を推進する「名古屋大学HPC計算科学連携研究プロジェクト」（全国からの公募課題11件）を実施した。
- ・ 太陽地球環境共同拠点の重点研究として、以下の研究を推進した。
  - ① 特異な太陽活動周期における太陽圏3次元構造の変遷と粒子加速の研究
  - ② グローバル地上・衛星観測に基づく宇宙プラズマ電離大気-中性大気結合の研究

太陽地球環境研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益596百万円（74.8%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、受託研究等収益29百万円（3.7%）、受託事業等収益2百万円（0.3%）、補助金等収益44百万円（5.6%）、寄附金収益12百万円（1.6%）、その他111百万円（14.0%）の合計798百万円となっている。また、これらの事業に要した経費は、研究経費411百万円、受託研究費29百万円、受託事業費2百万円、人件費531百万円、一般管理費36百万円、その他0百万円の合計1,011百万円となっている。

#### エ. 地球水循環研究センターセグメント

地球水循環研究センターセグメントは、主に地球表層における水循環システムの研究を目的とした事業活動を展開している。

平成24年度の年度計画に基づいて実施した主な事業は以下のとおりである。

#### <国際水準の研究の推進>

- ・ 地球水循環研究拠点として共同研究17件、研究集会4件を採択し、活動した。
- ・ 地球水循環研究拠点は、マルチパラメータレーダによる観測を神戸で1年間、またマルチパラメータレーダとHYVIS/ビデオゾンデを用いた観測を沖縄で2ヶ月行い、降水・雲粒子判別に必要な偏波パラメータデータを取得した。
- ・ 情報基盤センターを中心として、地球水循環研究センター、太陽地球環境研究所の



3 共同利用拠点が連携し、スーパーコンピュータの利用技術を高度化し学術研究を推進する「名古屋大学HPC計算科学連携研究プロジェクト」（全国からの公募課題11件）を実施した。【再掲】

地球水循環研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益203百万円（47.3%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、受託研究等収益124百万円（28.9%）、補助金収益4百万円（1.2%）、寄附金収益13百万円（3.1%）、その他84百万円（19.5%）の合計431百万円となっている。また、これらの事業に要した経費は、研究経費137百万円、受託研究費120百万円、人件費199百万円、一般管理費2百万円、その他0百万円の合計460百万円となっている。

#### オ. 情報基盤センターセグメント

情報基盤センターセグメントは、主に情報基盤整備・情報サービス開発・展開を目的とした事業活動を展開している。

平成24年度の年度計画に基づいて実施した主な事業は以下のとおりである。

#### <国際水準の研究の推進>

- ・学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点の一つである情報基盤センターは、「京」コンピュータと連携したHPCI事業を開始した。
- ・情報基盤センターを中心として、地球水循環研究センター、太陽地球環境研究所の3共同利用拠点が連携し、スーパーコンピュータの利用技術を高度化し学術研究を推進する「名古屋大学HPC計算科学連携研究プロジェクト」（全国からの公募課題11件）を実施した。【再掲】

情報基盤センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益219百万円（59.0%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、受託研究等収益22百万円（6.1%）、寄附金収益11百万円（3.1%）、その他118百万円（31.8%）の合計372百万円となっている。また、これらの事業に要した経費は、研究経費1百万円、教育研究支援経費1,537百万円、受託研究費21百万円、人件費229百万円、その他11百万円の合計1,802百万円となっている。

#### カ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、附属高等学校・附属中学校の生徒の教育を目的とした事業活動を展開している。

平成24年度の年度計画に基づいて実施した主な事業は以下のとおりである。

#### <中高大連携教育の推進>

- ・文部科学省から、平成24年度「中高一貫教育校における特色ある教育に関する調査研究」（1年間・全国10校）の委託を受けた。
- ・文部科学省から「国際バカロレアの趣旨を踏まえた教育の推進に関する調査研究」

(3年間・全国5校)の委託を受けた。

- ・SLPⅡの「共生と平和の科学」が昨年に引き続き公益社団法人日本ユネスコ協会連盟「第3回ユネスコスクールESDアシストプロジェクト」に採択され、実施した。
- ・SSH東海地区フェスタ2012研究事例発表会において優秀賞を受賞し、附属学校生徒2人が12月にドバイに派遣された。
- ・附属学校と法政国際教育協力研究センター(CALE)の連携により、新モンゴル高校(モンゴル国)の生徒と附属高等学校生徒が交流した(月1回のテレビ会議、生徒6名が新モンゴル高校を訪問)。
- ・附属学校と本学の海外拠点NUTECHの連携により、米国ノースカロライナ州チャペルヒル地区の高校生が本学を訪問し、附属学校の授業等を体験した。また、附属高等学校生徒9名と教員2名が当該高等学校を訪問し相互交流に発展させた。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益365百万円(85.4% (当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、学生納付金収益44百万円(10.5%)、受託事業等収益4百万円(1.0%)、寄附金収益2百万円(0.6%)、その他10百万円(2.5%)の合計427百万円となっている。また、これらの事業に要した経費は、教育経費67百万円、受託事業費4百万円、人件費372百万円、一般管理費3百万円、その他0百万円の合計447百万円となっている。

### (3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、自己収入の増加及び経費の削減に努めるとともに、競争的研究資金及び名古屋大学基金をはじめとする寄附金などの外部研究資金の獲得に努めている。

自己収入については、建物等貸付料収入、自動販売機設置台数の増加による手数料収入、東山地区及び鶴舞地区の駐車場使用料収入などにより収入の確保に努めた。

経費の削減については、複写機の包括役務契約への見直し、地下水浄化サービス事業契約による水道料の節減、ESCO事業者と包括的サービス契約による省エネルギー化などの業務の集中化、契約形態の見直しを図ることにより顕著な成果を上げた。

外部資金の獲得については、大型のプログラムの申請に際し、「リサーチ・アドミニストレーション室」(URA室)及び研究推進室を中心に公募説明会、申請書のチェック、模擬ヒアリング等の支援を行い、多くの外部資金を獲得した。また、名古屋大学基金に対する寄附者の利便性を向上させるため、パソコン、スマートフォンを利用したクレジットカードによる寄附を可能にするるとともに、当法人が主催する行事(卒業式・入学式・ホームカミングデー等)の場で来場者に「基金のしおり」を配付した。さらに、東海地区を中心に企業訪問を行い、企業、個人から多大なる支援を受けた。特に外部資金の獲得は、安定した財務基盤を維持するために極めて重要であるため、競争的研究資金や産学連携研究資金の獲得に向けた学内支援体制の強化・整備を進め、今後も引き続き、なお一層の外部資金の獲得に向けた努力を継続する。

また、附属病院では、運営費交付金の減少やその他の経営状況や社会的変化に対応するため、「経営戦略本部」及び「経営会議」を以前より設置しており、経費節減及

び増収方策について検討を行っている。

経費節減については、医薬品・医療材料等の値引率の向上などに努めた。また、平成22年度からESCO事業者と包括的サービス契約を開始し、省エネルギー化を図っている。

増収方策については、昨年度と比較して1.04%の病床稼働率の向上、0.3日の平均在院日数の短縮を図るとともに、中央手術室の効率的運用により、昨年度と比較して239件の手術件数増加を実現した。その他、平成24年度からMFICU6床の稼働を開始し、総合周産期母子医療センターを本格稼働させることにより、母胎搬送受入体制を強化すると同時に増収を図った。

今後、附属病院の重要なミッションである診療・教育・研究を通じて社会に貢献するために、『地域医療を担う若手医師の育成』、『メディカル・イノベーションを担う次代の人材育成』、『切れ目のない医療の高度化の達成』を実現していくためには、更なる先端的な医療機器の導入や基盤的設備の計画的な整備が必須であるため、引き続き附属病院収入の確保に努力する。

また、施設・設備の整備と維持管理については、多様な維持管理に努め、施設整備費補助金により東山キャンパスに(東山)総合研究棟(地域環境系)新営、(東山)動物実験施設新営、(東山)総合研究棟(地球水循環研究センター)改修を、鶴舞キャンパスに(鶴舞)基幹・環境整備(自家発電設備)を、施設費交付金(営繕事業)により(東山)法経本館・共用館書庫空調設備改修外を、経済産業省平成23年度地域新成長産業創出事業費補助金により(東山)次世代複合材料技術確立支援センター新営(ナショナルコンポジットセンター)を実施した。また、文部科学省が公募した「世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)」事業に採択され、WPIフォーカス(WPI Focus)研究支援のため、既存施設をスペースマネジメントにより確保した。学内経費においては、課外活動施設充実として(東山)弓道場新営その他を、教育施設充実として工学部6号館改修、耐震改修(強放射線特別実験棟外)、附属図書館照明器具LED化等事業、基幹整備等事業、(農)ガラス温室新営その他を、震災対応事業として(東山等)防災放送設備拡充、(菅島町)避難路整備、(東山)家具固定を行った。

また、平成22年度から15年間の中長期保全管理計画により、空調機更新を軸とした屋上防水改修、便所改修、インフラ整備に着手するとともに、平成21年度に策定したすべてのキャンパスの土地・施設を有効活用するため、長期ビジョン及び次期中期目標期間を見据えた「キャンパスマスタープラン2010」に基づき、全館LED照明設備等を施した省エネ建物の建設等環境に配慮した施設整備を実施した。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照

(<http://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/objectives/financial-affairs/publish/24.html>)

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(<http://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/objectives/mid-obj/>)

(<http://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/objectives/financial-affairs/publish/24.html>)

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(<http://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/objectives/mid-obj/>)

(<http://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/objectives/financial-affairs/publish/24.html>)

2. 短期借入れの概要

該当無し
------

### 3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

#### (1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
22年度	0	-	-	-	-	-	0
23年度	2,629	-	1,662	966	-	2,628	1
24年度	-	31,344	27,636	1,063	-	28,700	2,644

#### (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

##### ①平成23年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	167	①業務達成基準を採用した事業等：総長指定事業、素粒子宇宙起源研究機構の創設及びその他 ②当該業務に関する損益等 ㍿) 損益計算書に計上した費用の額：167 (教育経費：19、研究経費：96、診療経費：0、教育研究支援経費：10、その他の経費：41) ㍿) 自己収入に係る収益計上額：－ ㍿) 固定資産の取得額：建物128、建物附属612、構築物134、工具器具備品87、建設仮勘定3 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 総長指定事業については、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち資産見返運営費交付金888百万円を除く153百万円を収益化。 素粒子宇宙起源研究機構の創設については、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち資産見返運営費交付金39百万円を除く12百万円を収益化。 その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、運営費交付金債務のうち資産見返運営費交付金38百万円を除く0百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	966	
	資本剰余金	-	
	計	1,133	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,494	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に関する損益等 ㍿) 損益計算書に計上した費用の額：1,494 (人件費：1,494) ㍿) 自己収入に係る収益計上額：－ ㍿) 固定資産の取得額：－
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	1,494	
国立大学法人会計基準第78第3項		-	該当なし

による振替額		
合計	2,628	

②平成24年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	1,093	<p>①業務達成基準を採用した事業等：高度医療基盤整備事業、総長指定事業、スキルトレーニングシステム、患者給食用洗浄・滅菌・保管システム、素粒子宇宙起源研究機構の創設、(東山)総合研究棟(地域環境系)等新営及び(東山)武道場新営に伴う建物新営設備・移転費、統合物質創製化学推進事業、アジア法整備支援事業、蛋白質ダイナミックス構造生物学研究の推進、シンクロトロン光によるモノづくりイノベーション拠点形成、太陽極大期における宇宙嵐と大気変動に関する調査研究、最先端プラズマ科学世界拠点としての研究推進及びその他</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>7)損益計算書に計上した費用の額：1,093 (人件費：471、教育経費：75、研究経費：399、診療経費：42、教育研究支援経費：0、その他の経費：104)</p> <p>1)自己収入に係る収益計上額：－</p> <p>1)固定資産の取得額：建物31、構築物5、建物附属設備124、工具器具備品715、図書0、建設仮勘定76</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>高度医療基盤整備事業については、本年度においては計画に対する達成率が0%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務の0百万円を収益化。</p> <p>総長指定事業については、計画に対する達成率が47%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち資産見返運営費交付金217百万円を除く28百万円を収益化。</p> <p>スキルトレーニングシステムについては、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち資産見返運営費交付金298百万円を除く29百万円を収益化。</p> <p>患者給食用洗浄・滅菌・保管システムについては、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち資産見返運営費交付金188百万円を除く12百万円を収益化。</p> <p>素粒子宇宙起源研究機構の創設については、計画に対する達成率が74%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち資産見返運営費交付金18百万円を除く86百万円を収益化。</p> <p>(東山)総合研究棟(地域環境系)等新営及び(東山)武道場新営に伴う建物新営設備・移転費については、計画に対する達成率が89%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち資産見返運営費交付金16百万円を除く86百万円を収益化。</p> <p>統合物質創製化学推進事業については、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち資産見返運営費交付金1百万円を除く135百万円を収益化。</p> <p>アジア法整備支援事業については、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち資産見返運営費交付金0百万円を除く81百万円を収益化。</p> <p>蛋白質ダイナミックス構造生物学研究の推進については、計画に対する達成率が92%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち資産見返運営費交付金61百万円を除く19百万円を収益化。</p> <p>シンクロトロン光によるモノづくりイノベーション拠点形成については、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務</p>
	資産見返運営費交付金	952	
	資本剰余金	－	
	計	2,046	

			に係る運営費交付金債務のうち資産見返運営費交付金6百万円を除く65百万円を収益化。 太陽極大期における宇宙嵐と大気変動に関する調査研究については、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち資産見返運営費交付金4百万円を除く64百万円を収益化。 最先端プラズマ科学世界拠点としての研究推進については、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち資産見返運営費交付金37百万円を除く31百万円を収益化。 その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、運営費交付金債務のうち資産見返運営費交付金100百万円を除く451百万円を収益化。
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	25,465	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：25,465 (人件費：24,464、教育経費：43、研究経費：224、診療経費：129、教育研究支援経費：123、その他の経費：479) イ)自己収入に係る収益計上額：－ ウ)固定資産の取得額：建物附属設備2、工具器具備品 107、図書：0
	資産見返運営費交付金	110	
	資本剰余金	－	
	計	25,576	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,077	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：1,077 (人件費：1,077) イ)自己収入に係る収益計上額：－ ウ)固定資産の取得額：－
	資産見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	1,077	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		－	該当なし
合計		28,700	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 先端ナノデバイス設計作製評価システム 本業務については、機器導入に係る経費の不用額であり、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了後に国庫返納する予定である。 一般施設借料(土地建物借料) 本業務については、一般施設借料の不用額であり翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了後に国庫返納する予定である。
	計	0

23年度	期間進行基準を採用した業務に係る分	1	国庫返納分。
	計	1	
24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	1,249	<p>素粒子宇宙起源研究機構の創設 本業務については、計画の見直しを行ったため、達成率が74%となり、26%相当額を債務として翌事業年度に繰越したものの。本業務は翌事業年度において計画どおりの成果を達成できる見込みであり、当該債務は翌事業年度で収益化する予定である。</p> <p>蛋白質ダイナミックス構造生物学研究の推進 ー先導的構造生物学の新学術基盤構築と次世代中核研究者の育成ー 本業務については、計画の見直しを行ったため、達成率が92%となり、8%相当額を債務として翌事業年度に繰越したものの。本業務は翌事業年度において計画どおりの成果を達成できる見込みであり、当該債務は翌事業年度で収益化する予定である。</p> <p>グリーンモビリティ連携研究教育・グローバルイニシアティブ 本業務については、計画の見直しを行ったため、達成率が88%となり、12%相当額を債務として翌事業年度に繰越したものの。本業務は翌事業年度において計画どおりの成果を達成できる見込みであり、当該債務は翌事業年度で収益化する予定である。</p> <p>(東山)総合研究棟(地域環境系)等新営及び(東山)武道場新営に伴う建物新営設備・移転費 本業務については、計画の見直しを行ったため、達成率が89%となり、11%相当額を債務として翌事業年度に繰越したものの。本業務は翌事業年度において計画どおりの成果を達成できる見込みであり、当該債務は翌事業年度で収益化する予定である。</p> <p>発達障害分野における治療教育的支援事業 本業務については、計画の見直しを行ったため、達成率が97%となり、3%相当額を債務として翌事業年度に繰越したものの。本業務は翌事業年度において計画どおりの成果を達成できる見込みであり、当該債務は翌事業年度で収益化する予定である。</p> <p>鳥類生命科学におけるポスト・ゲノム研究の展開 ー鳥類遺伝資源の多様性維持・開発と高次機能研究への活用ー 本業務については、計画の見直しを行ったため、達成率が40%となり、60%相当額を債務として翌事業年度に繰越したものの。本業務は翌事業年度において計画どおりの成果を達成できる見込みであり、当該債務は翌事業年度で収益化する予定である。</p> <p>高度医療基盤整備事業 本業務については、計画の見直しを行ったため、達成率が0%となり、100%相当額を債務として翌事業年度に繰越したものの。本業務は翌事業年度において計画どおりの成果を達成できる見込みであり、当該債務は翌事業年度で収益化する予定である。</p> <p>総長指定事業 本業務については、計画の見直しを行ったため、達成率が47%となり、53%相当額を債務として翌事業年度に繰越したものの。本業務は翌事業年度において計画どおりの成果を達成できる見込みであり、当該債務は翌事業年度で収益化する予定である。</p>
	費用進行基準を採用した業務に係る分	1,394	<p>退職手当の執行残1,394百万円であり、翌事業年度以降に使用する予定である。</p> <p>災害拠点病院としての活動基盤強化整備の執行残340百万円であり、翌事業年度以降に使用する予定である。</p>
	計	2,644	



■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物、図書等、国立大学法人が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

建設仮勘定：有形固定資産を建設した場合における支出額や、当該建設の目的のために充当した材料額等。

その他の有形固定資産：機械装置、美術品・収蔵品、船舶、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：特許権、借地権、商標権、ソフトウェア、投資有価証券等。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

未収附属病院収入：期末現在において未収入である附属病院収入相当額。

徴収不能引当金：未収附属病院収入の回収不能見込額。

未収入金：未収附属病院収入及び未収学生納付金収入以外の未収入金。

有価証券：投資有価証券のうち、償還までの期間が貸借対照表日の翌日より1年以内の相当額。

その他の流動資産：未収学生納付金収入、たな卸資産、前払費用等。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

長期寄附金債務：寄附金債務のうち1年以内に使用されないと認められるもの。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金：事業資金の調達のため国立大学法人が借り入れた長期借入金。

長期資産除去債務：有形固定資産の取得、建設、開発または通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して、法令または契約で要求される法律上の義務およびそれに準ずるもの（不可避的な債務）で、当該除去に要する将来キャッシュ・フローを見積り、その現在割引価値を負債計上する勘定科目（ただし、資産除去債務（負債）の履行期までの期間が貸借対照表日の翌日より1年以内のものを除く）。

長期リース債務：リース債務のうち、返済期限が貸借対照表日の翌日から起算して1年を超える未経過リース料。

その他の固定負債：退職給付引当金等。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

寄附金債務：寄附者がある用途を特定した場合及び特定していなくとも国立大学法人が使用に先立ってあらかじめ計画的に用途を特定した場合の寄附金相当額のうち、貸借対照

表日の翌日から起算して1年以内のもの。

前受受託研究費等：受託研究、共同研究、受託事業において、外部の機関から研究者及び研究経費等を受け入れた相当額。

預り科学研究費補助金等：研究者等を対象に研究費等を補助する目的で国から交付された科学研究費補助金等の交付相当額。

1年以内返済予定センター債務負担金：センター債務負担金のうち、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に償還期限の到来する相当額。

1年以内返済予定長期借入金：長期借入金のうち、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済期限の到来する相当額。

未払金：国立大学法人の通常の業務活動に基づいて発生した未払金相当額。

リース債務：リース物件の取得価額に相当する金額のうち、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済期限の到来する未経過リース料。

その他の流動負債：預り補助金等、前受金、未払費用、未払消費税、賞与引当金等。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産(建物等)等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

その他の純資産：その他有価証券の時価評価差額相当額。

## 2. 損益計算書

業務費：国立大学法人の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、情報基盤センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

受託研究費：国立大学法人が受託した受託研究、共同研究に要した経費。

受託事業費：国立大学法人が受託した受託事業に要した経費。

人件費：国立大学法人の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

雑損：経常費用のうち上記に該当しない経費。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、検定料収益の合計額。

附属病院収益：附属病院収入のうち、当期の収益として認識した相当額。

受託研究等収益：受託研究収入のうち、当期の収益として認識した相当額。

受託事業等収益：受託事業収入のうち、当期の収益として認識した相当額。

補助金等収益：補助金等のうち、当期の収益として認識した相当額。

寄附金収益：寄附金及び少額資産(備品)の寄附のうち、当期の収益として認識した相当額。

施設費収益：施設整備費補助金、施設費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

研究関連収益：補助金等の間接経費受入額。

資産見返負債戻入：資産見返負債が計上されている固定資産の減価償却費に対応する戻入相当額。

財務収益：受取利息等。

その他の収益：財産貸付料収入、特許権等実施料等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、減損損失等。

前中期目標期間積立金取崩額：前中期目標期間における剰余金（当期総利益）から目的積立金と同様に取崩しを行った額。

### 3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産において、国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除却した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。